

# 農業労働力のインフォーマル部門への流出要因に関する分析 —インドネシアの農業労働力の流出を中心に—

## Analysis on the Main Factors that Agricultural Labor Force flows out into the Informal Sector

—Focusing on the Outflow of Agricultural Labor Force in Indonesia—

中村学園大学 流通科学部

中 村 芳 生

### 第2章 農業労働力の移動とその要因

第1章では、インドネシアの農家が非常に零細で、それゆえに貧困が広く存在すること、また彼らが都市インフォーマル部門の労働力の給源となっていると考えられることからインフォーマル部門の定義を概観し、その後1970年代以降の経済成長が農村人口、農業労働力にどのように影響したか、を人口の州間移動データなども活用して概観した。第2章では、農業労働力の移動について考察する。インフォーマル部門を含め、農業従事者が農村から都市に流入する要因について分析する。

#### 第1節 農業従事者数の減少

ここでは、農業従事者のインフォーマル部門移動の主な要因について分析する。

分析対象はインドネシア、分析対象期間は1999年から2013年までの15年間である。

表1は、15歳以上の産業別就業人口を1999年から2013年の15年間の最初の年と中間(2006年)と最後の年を一覧表にしたものである<sup>1</sup>。

農林漁業の就業人口は1999年と2013年とで3,800万人台とほぼ変わらないが、この間の就業人口の変化をみるために、中間点である2006年の統計も併せ表示する。

全就業者数は1999年の約8,880万人から2006年の約9,500万人を経て、2013年には約1億1,080万人に、15年間で約2,200万人増加している<sup>2</sup>。年平均で約140万人の増加である。就業人口の多い順にみると、農林漁業、商業(卸売り・小売り・ホテル・飲食)、製造業、サービス業の上位4業種は、就業人口がいずれも1,000万人以上であり、この4業種で2013年の全就業人口の85.6%を占めている<sup>3</sup>。

これら4業種の就業人口の推移は以下のとおりである。

1 BPSによる「労働力」の定義は、年齢が15歳以上で、次の①から③のいずれかに該当する者を指す。すなわち、①前の週に働いた、②仕事を持っているが一時的に仕事をしていない、③失業している、のいずれかである。ここで「働く」とは、前の週に少なくとも継続して1時間以上仕事をするか、あるいは、仕事を手助けすることによって、収入を得ようとする活動を意味する。ただし、労働賃金無しで、ある経済活動を助ける家族労働も「働く」に含まれる。「非労働力」は、15歳以上で就学中の者、または家事従事者等である。BPS (2013) “Labor Force Situation in Indonesia February 2013” Jakarta, pp. xiv-xv.

2 「全就業者数」は、「労働力人口」から「失業者数」を減じたものである。2013年5月の人口は、2010年人口センサスによる推定で2億4,720万人であり、15歳以上人口は1億7,570万人である。このうち、労働力人口は1億2,170万人で、非労働力人口は5,400万人である。労働力人口の内訳は全就業者数が1億1,460万人、失業者数が710万人となっている。BPS (2013) “Labor Force Situation in Indonesia May 2013” Jakarta, p.3.

3 サービス業は、「教育サービス」、「医療・福祉・社会サービス」、「社会奉仕・社会文化・娯楽・個人向けサービス」などに分類される。

表 1 産業別就業人口の推移

(単位:人,%)

	1999年		2006年		2013年	
農林漁業	38,378,133	43.2%	40,136,242	42.0%	38,068,254	34.4%
商業	17,529,099	19.7%	19,215,660	20.1%	23,737,236	21.4%
製造業	11,515,955	13.0%	11,890,170	12.5%	14,833,817	13.4%
サービス業	12,224,654	13.8%	11,355,900	11.9%	18,213,032	16.4%
運輸・通信	4,106,067	4.6%	5,663,956	5.9%	5,040,849	4.5%
建設業	3,415,147	3.8%	4,697,354	4.9%	6,276,723	5.7%
金融	633,744	0.7%	1,346,044	1.4%	2,912,418	2.6%
鉱業・碎石	914,060	1.0%	1,151,609	1.2%	1,671,712	1.5%
合計	88,816,859	100.0%	95,456,935	100.0%	110,804,041	100.0%

(出所) *Statistical Yearbook of Indonesia*, Jakarta: BPS 各年版.

(注)「商業」には「卸売り、小売」「ホテル、飲食」が含まれる。「鉱業・碎石」には、「電気・ガス・水道」が含まれる。

農林漁業の就業人口は、1999年の約3,840万人から2006年には約4,010万人に増えているが、その後2013年には約3,810万人に減少している。この間の農林漁業就業者の全産業に占める構成比は、1999年の43.2%から2006年の42.0%を経て、2013年には34.4%へと低下している。

商業は1999年の約1,750万人から2006年の約1,920万人を経て2013年には約2,370万人へと増加している。サービス業は1999年の約1,220万人から2006年には約1,140万人へ減少した後、2013年は約1,820万人へと再度増加した。製造業は、1999年の約1,150万人から2006年の約1,190万人を経て、2013年の約1,480万人へと増加している。この間の就業人口の増減をみると、農林漁業が約30万人減少しているのに対して、商業は約620万人、サービス業は約600万人、製造業は約330万人、それぞれ増加している。

上記4業種を構成比の増減でみると、農林漁業の8.8%減に対して、商業、サービス業、製造業はそれぞれ1.7%増、2.6%増、0.4%増となっ

ている。農林漁業の就業人口は30万人の減少であるが、全産業における構成比は8.8%と大きく減少している。他方、商業、サービス業、製造業は、構成比の増減の変化に比べて、絶対数の増減の変化が大きくなっている。また、商業、サービス業、製造業3業種の合計で15年間に就業者は約1,550万人増加している。同期間の就業者総数の増加は約2,200万人であり、その7割が商業、サービス業、製造業の3業種に就業したことになる。

この15年間における産業間労働力の移動は、何を意味しているだろうか。1997年にアジア通貨・経済危機が発生し、その影響で32年続いたスハルト政権が1998年5月に崩壊。1999年は、インドネシア経済が大きなダメージを受け、その影響がまだ残っていた時期である<sup>4</sup>。経済危機並びにその後の数年間、各産業で失業した労働力は農林漁業や農村非農業部門に吸収されたと推測される<sup>5</sup>。これらの労働力の一部が、経済回復に伴い徐々にその他の産業に移動したも

4 1998年のフォーマル部門の就業者数は前年比4.5% (141万人) 減となった。一方、フォーマル部門の就業者は前年比6.9% (368万人) 増の5,734万人となった。労働力人口の大多数は農林漁業などの地方のインフォーマル部門に従事している。従来は農村(地方)から都市への労働力移動がみられたが、今では逆に都市から農村への労働者の逆移動がみられるようになった。独立行政法人労働政策研究・研修機構 (1999)「基礎情報：インドネシア (1999年)」[http://www.jil.go.jp/foreign/basic\\_information/2004/indonesia.html](http://www.jil.go.jp/foreign/basic_information/2004/indonesia.html) 2017年7月21日参照。

5 本台進・半田晋也 (2004)「産業間労働力移動とその要因」本台進編著『通貨危機後のインドネシア農村経済』日本評論社, p.166.

のと推測することができる<sup>6</sup>。その移動先として、より多くの労働力が吸収されていったのは、製造業よりも商業、サービス業であることを示していると考えられる。

それでは、1999年から2013年までの15年間に各産業の就業者数はどのように変化したのだろうか。年ごとに増減があるので、5年平均の就業構造の変化をみるために、3つの期間に区切って各産業の就業者数を表示したのが表2である。

まず、農林漁業の就業人口をみると、1999年から2003年の就業数は5年平均で約4,000万人である。2004年から2008年では約4,200万人に増えているが、2009年から2013年では約4,000万人に減少し、1999年から2003年平均とほぼ同レベルの就業人口になっている。

農林漁業人口の減少の一つの要因として、アジア通貨・経済危機を契機に、一時的に増加した農村人口、農林漁業就業者が、経済の回復とともに、徐々に農林漁業からその他産業に移っていったものと考えられる。

農林漁業の労働力は、2006年の約4,010万人から2013年の約3,810万人へ約200万人の減少となっている。他方、農業以外の産業全体の就業人口は約1,740万人の増加である。2006年から2013年までに就業人口は約1,540万人増加しているので、その差は約200万人。すなわち、表1における農業従事者の減少分の約200万人は、その他の産業に吸収されていることになる。

実際には、農林漁業人口の減少の要因としては、他の産業への移動以外にも、死亡、海外就労、失業などが考えられる。

農林漁業人口のうち高齢者の死亡は推定で16万人である<sup>7</sup>。次いで、減少理由として考えられるのは、海外就労である。2013年の政府公認の海外派遣労働者数は約51万人である。51万人のうちかなりの割合、とくに女性労働力28万人は主に農業からの移動と考えることができる。また、失業については、2013年8月の失業者が739万人で、そのうち就業歴のある者は310万人である。この失業者310万人のうち何割かは農業従事者と考えられる。高齢による死亡者

表2 産業別就業人口（5年平均）の推移

(単位:人, %)

	1999～2003年平均		2004～2008年平均		2009～2013年平均	
農林漁業	40,286,764	44.6%	41,527,643	42.4%	39,877,211	36.6%
商業	17,625,652	19.5%	19,899,687	20.3%	22,945,914	21.1%
製造業	11,656,234	12.9%	11,863,878	12.1%	14,291,438	13.1%
サービス業	10,581,743	11.7%	11,553,889	11.8%	16,383,545	15.0%
運輸・通信	4,571,143	5.1%	5,782,824	5.9%	5,370,988	4.9%
建設業	3,826,089	4.2%	4,881,932	5.0%	6,097,582	5.6%
金融	986,149	1.1%	1,278,188	1.3%	2,286,816	2.1%
鉱業・碎石	844,645	0.9%	1,179,793	1.2%	1,618,706	1.5%
合計	90,378,419	100.0%	97,967,834	100.0%	108,872,200	100.0%

(出所) *Statistical Yearbook of Indonesia*, Jakarta: BPS, 各年版。

(注)「商業」には「卸売り、小売」「ホテル、飲食」が含まれる。「鉱業・碎石」には、「電気・ガス・水道」が含まれる。

6 本台進・半田晋也 (2004) 同上書, p.169.

7 ハサヌディン大学の医学部長によると、インドネシアの高齢者の死亡率は、1,000人に6人とされている。2010年人口センサスで農林漁業の65歳以上人口は約530万人、年間の死亡推定人数は約3.2万人で、5年間で約16万人である。石田路子 (2014) 「これからの東アジア諸国における高齢者ケアについて—日本における高齢者ケアシステムの先行事例を参考に—」『城西国際大学福祉総合学部紀要』22巻第3号, pp.17-20.

を含め、これら農業からの流出人口は、表1の200万人には含まれていない。すなわち、農業からの実際の流出人口は、200万人以上あるものの、200万を超過している部分は、農業への新規参入者でカバーされていると考えられる。結果として、合計が約200万人と推測することができる。

次に、3つの期間で農林漁業就業人口の全産業に占める構成比をみると、44.6%から42.4%に低下し、さらに36.6%に低下している。2009年から2013年の期間は、構成比だけでなく就業者の絶対数も2004年から2008年の平均数以下に減少している。

これに対して、商業、製造業、サービス業はいずれも就業者数、構成比ともに伸びている。商業をみると、約1,800万人から、約2,000万人に、さらに約2,300万人に増加している。構成比も19.5%から20.3%、そして21.1%とその伸びは低調であるが伸びている。

製造業の就業者数の変化は、約1,200万人からほぼ同数で推移し、その後約1,400万人と増加している。構成比も12.9%、12.1%、13.1%とその伸びは低調である。サービス業の就業者数は、約1,100万人から約1,200万人となった後、約1,600万人と増加している。構成比は、11.7%、11.8%と横ばいに推移した後、15.0%と伸びている。

1999年以降の15年間における産業別就業人口の推移をみると、農林漁業の人口は減少し、製造業の就業人口の伸びは低く、商業とサービス業の人口が増加しているのが大きな特徴である。製造業をはじめとする近代部門の雇用吸収力が弱く、労働力が農業から商業、サービス業という広義のサービス部門に移動していったと

推測することができる<sup>8</sup>。

次に、なぜ農業労働力が近代部門ではなく非近代部門に流れ込むという現象が起きたのか。また、農業部門から流出した労働力はどこに吸収されたのかについて考察する。

渡辺は、「近代産業社会における生産機能の中心は都市にあり、そのまた中枢に位置するのは工業部門である。活力をもって拡大する工業部門が強い労働需要を発揮し、これが賃金上昇をもたらし、こうして農村人口は工業部門の立地する都市のなかに吸収されていくのである」と述べている<sup>9</sup>。しかし、農業部門から流出した労働力が吸収されるという「伝統的な産業間労働移動」が確認されたアジア諸国は、韓国、台湾などのアジア NIES のみであるとしている。渡辺は、「東南アジアの場合、農業からの流出労働力のうち工業部門に吸収されたものの比率は小さい。そして、東南アジアにおける農業の流出労働力は、サービス部門、わけても低生産性、低賃金、不完全就業によって特徴づけられるインフォーマル部門に吸収されている」と述べている<sup>10</sup>。

ここで、サービス部門という表現が使われているが、これまで使用してきたサービス業より広い概念の表現である。「サービス業」に加え、「商業」（卸売り・小売り・ホテル・飲食）や、「建設業」、「運輸業」などもサービス部門に含まれる。そして、このサービス部門の中でも、「低生産性、低賃金、不完全就業によって特徴づけられる」部分として、いわゆるインフォーマル部門が存在すると渡辺は述べている<sup>11</sup>。

それでは、農業から流出した労働力の一部がインフォーマル部門に吸収されていると仮定して、インドネシアのインフォーマル部門の雇用

8 A・ルイスに代表される二部門経済発展モデルでは、伝統部門として農業が、近代部門として工業が考えられている。速水佑次郎（2004）『新版 開発経済学—諸国民の貧困と富』創文社、p.86-87。本稿の「近代部門」には、製造業、運輸業、通信業、金融業などを、「非近代部門」には、農業、卸・小売り、ホテル・飲食業、サービス業などを含む。

9 渡辺利夫（1986）『開発経済学—経済学と現代アジア』日本評論社、p.158。

10 渡辺利夫（1986）同上書、pp.158-159。

11 渡辺利夫（1986）同上頁。



(以降、インフォーマル雇用) はどのようになっているのか、次の節で考察していく。

## 第2節 インドネシアのインフォーマル雇用

インフォーマル部門あるいはインフォーマル雇用についての国際的に統一された定義はない。また、インドネシア政府がインフォーマル雇用について詳細な定義や報告を出しているわけでもない。そこで、ここでは、BPSの資料をもとに、産業別の試算をすることとする<sup>12</sup>。

この試算のために2010年に実施された人口センサスの産業別・仕事のステータス別就業人口の統計を利用する<sup>13</sup>。オリジナルデータでは産業を19分類しているが、これを、縦軸に①農林漁業、②製造業、③商業、④サービス業、⑤その他と、5分類にし、横軸には、①個人経営、②経営者 (A)、③経営者 (B)、④正規雇用者、⑤日雇い労働者、⑥家族労働者と、仕事をステータス別に6分類する<sup>14</sup>。この表を、都市部＋農村部 (全国)、都市部、そして都市部の典型事例としてジャカルタ、とそれぞれ別々に作成したものが表3、5、7である。

各表の説明の前に、インドネシアの統計上の、都市部、農村部の定義についてここで簡単に説明する。

インドネシアの統計では、すべての自治体は、(1) 人口密度、(2) 農業従事世帯割合、(3)

公共施設等へのアクセスのしやすさ、の3つの基準をどう満たしているかで、都市あるいは農村のいずれかに区分される。上記の3基準に、それぞれ1～8のポイントがあり、当該自治体が各基準を満たす度合い (ポイント) の合計値が9以下の地域を「農村」とし、10以上になる地域を「都市」と区分している<sup>15</sup>。この定義については、橋口善浩・東方孝之の論文に詳しく述べられている<sup>16</sup>。

インドネシア国内には、第1層の地方である州 (Provinsi) が34あり、各州は第2層の地方である市 (Kota) と県 (Kabupaten) から構成されている。市と県の違いは、都市部を管轄する地方政府を市、農村部を管轄する地方政府を県と称しているだけで、両者の間に基本的に制度の差はない<sup>17</sup>。2014年の時点で、98の市と416の県が存在している<sup>18</sup>。

表3は都市部＋農村部 (全国) の就業人口を産業別・仕事のステータス別に分類したものである<sup>19</sup>。

都市部＋農村部の2010年の全就業人口は、約1億500万人である。就業人口の多い順にみると、農林漁業が最大の産業で約4,200万人、全就業人口の40.5%を占めている。次に、商業・ホテル・飲食の約1,900万人 (同18.4%)、第3位にサービス業約1,700万人 (同15.8%)、第4位にその他 (鉱業・砕石業、電気・ガス、建設

12 インフォーマル活動を仕事の種類とステータスで定義した BPS 作成のマトリックスに基づいて試算した ILO (2010) “*Ekonomi Informal di Indonesia Ukuran, Komposisi dan Evolusi*” (『インドネシアのインフォーマル経済—規模、構造、発展』) Jakarta, p.10.

13 人口センサスは、インドネシア独立以降、1961年、1971年、1980年、1990年、2000年、2010年と過去6回実施されている。BPS (2013) “*Statistical Yearbook of Indonesia 2013*” Jakarta, p.73. 都市部、農村部、都市＋農村 (全国) と分類され、それぞれ男性、女性、男性＋女性と分類されている。

14 「経営者 (A)」は、正規雇用者を雇用する経営者、「経営者 (B)」は、非正規もしくは不払いの雇用者を雇用する経営者である。

15 BPS (2010) “*Welfare Statistics 2010*” Jakarta, pp.9-11.

16 橋口善浩・東方孝之 (2016) 「インドネシアの都市化 2002年と2012年の比較 (中間報告)」東方孝之編『インドネシアの都市化：村落悉皆調査結果を用いた分析 調査報告書』アジア経済研究所, p.4.

17 財団法人自治体国際化協会 (2009) 『インドネシアの地方自治』, pp.28-29.

18 加納啓良 (2017) 『インドネシアの基礎知識』めこん, p.71.

19 表3～9の「その他」には、鉱業・砕石業、電気・ガス、建設業、運輸・倉庫、情報・通信、金融・保険などが含まれている。人口センサスの「その他」は不動産、水道等となっている。

表 3 都市部＋農村部の産業別就業人口

(単位:人、%)

産 業	個人経営	経営者(A)	経営者(B)	正規雇用者	日雇い労働者	家族従業員	合 計	無回答	総 計	比率
農林漁業	7,904,142	932,168	11,614,104	3,206,618	6,175,790	12,627,100	42,459,922	39,783	42,499,705	40.5%
製造業	1,278,378	470,371	506,213	7,894,371	565,016	580,110	11,294,459	4,795	11,299,254	10.8%
商業(小売・卸売・ホテル・飲食)	10,172,666	905,421	1,763,152	4,108,984	503,091	1,836,200	19,289,514	8,900	19,298,414	18.4%
サービス業	1,664,343	417,649	130,623	12,625,519	1,514,476	180,605	16,533,215	8,311	16,541,526	15.8%
教育サービス	143,620	38,870	14,234	3,967,553	56,011	20,869	4,241,157	2,022	4,243,179	4.0%
医療サービス	87,722	20,724	4,321	1,001,003	22,863	5,101	1,141,734	1,093	1,142,827	1.1%
公的および個人サービス	1,433,001	358,055	112,068	7,656,963	1,435,602	154,635	11,150,324	5,196	11,155,520	10.6%
その他	3,145,792	846,610	190,302	6,911,487	3,956,750	220,893	15,271,834	17,316	15,289,150	14.6%
総計	24,165,321	3,572,219	14,204,394	34,746,979	12,715,123	15,444,908	104,848,944	79,105	104,928,049	100.0%

(出所) Sensus Penduduk 2010(『2010年人口センサス』), Jakarta:BPS,2010.

(注) その他には、鉱業・採石業、電気・ガス、建設業、運輸・倉庫、情報・通信、金融・保険、不動産・水道を含む。

個人経営は雇用者なし、経営者(A)は正規雇用者あり、経営者(B)は非正規雇用者あり。

業、運輸・倉庫、情報・通信、金融・保険、不動産・水道)が約1,500万人(同14.6%)、第5位に製造業の約1,100万人(同10.8%)となっている。

この表を先述のBPSの定義にもとづいて、フォーマル雇用とインフォーマル雇用に区分すると、産業別のフォーマル、インフォーマル雇用の就業者数及び比率は以下のとおりである。

フォーマル雇用の合計は、約4,070万人で、比率は38.8%、インフォーマル雇用の合計は、約6,420万人で、比率は61.2%である<sup>20</sup>。

フォーマル雇用の比率が高いのは、製造業と

サービス業である。いずれも8割近くの就業者がフォーマル雇用となっている。いずれも正規雇用者が多いことがフォーマル雇用比率の高さに通じている。製造業でフォーマル雇用の比率が高いことは容易に想像できるとして、サービス業においてもフォーマル雇用の比率がインフォーマル雇用の比率よりはるかに高くなっている。この理由としては、教育機関、医療機関など近代部門に係るサービス業の従事者が多いことや公的サービスには多くの公務員等が含まれていることなどが考えられる<sup>21</sup>。ちなみに、公務員(軍人除く)は国家公務員、地方公務員

表 4 都市部＋農村部のフォーマル雇用、インフォーマル雇用

(単位:人、%)

	フォーマル雇用		インフォーマル雇用		合 計	
	就業者数	%	就業者数	%	就業者数	%
農林漁業	4,138,786	9.7%	38,360,919	90.3%	42,499,705	100.0%
製造業	8,870,955	78.5%	2,428,299	21.5%	11,299,254	100.0%
商業・ホテル・飲食	6,777,557	35.1%	12,520,857	64.9%	19,298,414	100.0%
サービス業	13,173,791	79.6%	3,367,735	20.4%	16,541,526	100.0%
その他	7,758,097	50.7%	7,531,053	49.3%	15,289,150	100.0%
合 計	40,719,186	38.8%	64,208,863	61.2%	104,928,049	100.0%

(出所) 表3より作成

20 BPSの『労働力移動の分析2010』には、インフォーマル雇用が66.9%とあり、推計値はこのデータより5.7%小さい値となったが、おおむね妥当と考えられる。BPS(2010)“Analisis Mobilitas Tenaga Kerja”(『労働移動の分析』) Jakarta, p.25.

21 2010年に国家公務員914,988人、地方公務員3,683,112人、合計で4,598,100人の公務員が存在する。BPS(2011) op.cit., pp.46-47.

の合計で約460万人、教育サービス分野で、幼稚園から大学院までの教員が合計で約360万人である<sup>22</sup>。また、国軍全体の規模は約43万人である<sup>23</sup>。各機関の職員なども含めるとかなりの数の正規雇用者が存在することが推測できる。

ここまでの、全国レベルでのインフォーマル雇用が6割であることが明らかとなった。インフォーマル部門の雇用は、通常、都市インフォーマル部門として問題とされる。そこで、BPSの統計から「都市部」の産業別就業人口をまとめてみると、表5のようになる。

「都市部」の全就業人口は約4,890万人で、全国の実業人口約1億500万人の46.6%にあたる。労働人口の半数近くが「都市部」に就業していることがわかる。

就業人口の多い順にみると、商業の約1,300万人が最も多く、「都市部」の就業者全体の26.6%、続いて、サービス業の約1,160万人（同23.8%）で、この両者でほぼ半分を占めている。第3位にはその他の約1,010万人（同20.6%）、第4位に製造業の約770万人（同15.8%）、第5位が農業の約650万人（同13.2%）となっている。

「都市部」+「農村部」と同様に、「都市部」の実業人口をフォーマル雇用、インフォーマル雇用に分けると以下のとおりである。

フォーマル雇用の人口は約2,810万人（57.4%）となる。これを6割として、インドネシアの「都市部」におけるインフォーマル雇用の比率は4割と考えることができる。

「都市部」の産業でも、「都市部」+「農村部」

表5 都市部の産業別就業人口

(単位:人)

産 業	個人経営	経営者(A)	経営者(B)	正規雇用者	日雇労働者	家族従業員	合 計	無回答	総 計	比率
農 業	1,549,805	254,720	1,194,403	930,272	1,648,458	889,336	6,466,994	988	6,467,982	13.2%
製造業	585,079	304,720	149,285	6,202,007	288,509	181,594	7,711,194	4,770	7,715,964	15.8%
商業・ホテル・飲食	6,662,733	649,292	871,930	3,500,554	317,524	1,001,612	13,003,645	8,569	13,012,214	26.6%
サービス業合計	1,131,137	293,384	69,181	9,063,301	968,835	101,975	11,627,813	7,622	11,635,435	23.8%
教育サービス	75,847	24,596	5,299	2,353,161	40,113	8,489	2,507,505	1,854	2,509,359	5.1%
医療サービス	57,380	17,180	2,665	763,305	14,527	3,197	858,254	1,073	859,327	1.8%
公的及び個人サービス	997,910	251,608	61,217	5,946,835	914,195	90,289	8,262,054	4,695	8,266,749	16.9%
その他	1,863,847	493,272	74,452	5,290,474	2,246,998	85,470	10,054,513	14,604	10,069,117	20.6%
総 計	11,792,601	1,995,388	2,359,251	24,986,608	5,470,324	2,259,987	48,864,159	36,553	48,900,712	100.0%

(出所) 表3と同じ。

表6 都市部のフォーマル雇用、インフォーマル雇用

(単位:人,%)

	フォーマル雇用		インフォーマル雇用		合 計	
	就業者数	%	就業者数	%	就業者数	%
農林漁業	1,184,992	18.3%	5,282,990	81.7%	6,467,982	100.0%
製造業	6,656,012	86.3%	1,059,952	13.7%	7,715,964	100.0%
商業・ホテル・飲食	5,021,776	38.6%	7,990,438	61.4%	13,012,214	100.0%
サービス業	9,425,866	81.0%	2,209,569	19.0%	11,635,435	100.0%
その他	5,783,746	57.4%	4,285,371	42.6%	10,069,117	100.0%
合 計	28,072,392	57.4%	20,828,320	42.6%	48,900,712	100.0%

(出所) 表5より作成

22 Ibid., pp.125-140.

23 本名純(2013)「国軍・警察」村井吉敬ほか編著『現代インドネシアを知るための60章』明石書店, p.203.

と同様に、製造業とサービス業でフォーマル雇用の割合が高くなっている。インフォーマル雇用の就業人口が比較的多いのは、商業・ホテル・飲食とその他である。その他には、不動産、水道などのほか、便宜上、鉱業・砕石業、建設業、運輸・倉庫などが含まれている。これらの産業の中にはインフォーマル雇用の比率が高いものがある。

「都市部」のフォーマル、インフォーマル雇用の概況が明らかになった。次に、「都市部」の典型事例として、首都ジャカルタを取り上げてみる。都市としてはジャカルタのみ、2010年人口センサスからデータがとれるからである<sup>24</sup>。産業別就業人口は、下記のようになる。

就業人口の多い順にみると、1位は商業が31.9%、2位にサービス業で27.5%、その他が3位で23.6%、製造業が4位で15.6%となってい

る。この順位は前述の「都市部」と同様である。

ジャカルタと「都市部」との最大の違いは、農業の比率にある。ジャカルタは首都として全国で最も都市化が進んでおり、農業の比率はわずか1.5%と小さく、その分、他の産業の比率が「都市部」と比べ大きくなっている。商業・ホテル・飲食は、「都市部」よりジャカルタの方が5.3ポイント、サービス業は同じく「都市部」より3.7ポイント、ジャカルタの方が大きい。製造業の比率は「都市部」とジャカルタはほぼ同率となっている。サービス業の中では公的及び個人サービスが一番大きく、商業・ホテル・飲食とともに「農村」から流入する労働者たちの受け皿となっている可能性が推察される。

表7をもとにジャカルタの就業人口をフォーマル雇用、インフォーマル雇用に分類するとフォーマル雇用は71.2%、インフォーマル雇用

表7 首都ジャカルタの産業別就業人口

(単位:人)

産 業	個人経営	経営者(A)	経営者(B)	正規雇用者	日雇い労働者	家族従業員	合 計	無回答	合 計	比 率
農業	18,631	986	3,417	33,290	4,294	1,026	61,644	1,276	62,920	1.5%
製造業	30,871	2,817	26,769	591,992	10,670	4,555	667,674	2,858	670,532	15.6%
商業・ホテル・飲食	595,800	37,953	68,010	576,750	26,151	61,263	1,365,927	6,655	1,372,582	31.9%
サービス業合計	91,700	3,385	27,180	964,899	88,503	5,602	1,181,269	5,677	1,186,946	27.5%
教育サービス	7,740	267	2,269	126,819	5,657	371	143,123	1,229	144,352	3.3%
医療サービス	6,659	243	2,503	78,590	1,502	266	89,763	754	90,517	2.1%
公的および個人サービス	77,301	2,875	22,408	759,490	81,344	4,965	948,383	3,694	952,077	22.1%
その他	116,029	3,408	33,302	729,780	118,672	4,081	1,005,272	11,005	1,016,277	23.6%
合計	853,031	48,549	158,678	2,896,711	248,290	76,527	4,281,786	27,471	4,309,257	100.0%

(出所) 表3と同じ。

表8 ジャカルタのフォーマル雇用、インフォーマル雇用

(単位:人,%)

	フォーマル雇用		インフォーマル雇用		合 計	
	就業者数	%	就業者数	%	就業者数	%
農林漁業	34,276	54.5%	28,644	45.5%	62,920	100.0%
製造業	621,578	92.7%	48,954	7.3%	670,532	100.0%
商業・ホテル・飲食	682,713	49.7%	689,869	50.3%	1,372,582	100.0%
サービス業	995,464	83.9%	191,482	16.1%	1,186,946	100.0%
その他	733,188	72.1%	283,089	27.9%	1,016,277	100.0%
合 計	3,067,219	71.2%	1,242,038	28.8%	4,309,257	100.0%

(出所) 表7より作成

24 州ごとに都市部、農村部、全国と数値が出ている。しかし、ジャカルタにおいては都市化率100%とされているため都市部の数値のみである。よって、州レベルにおける都市部の数値がとれるのはジャカルタのみとなる。



は28.8%となる。

以上をまとめると、2010年人口センサスのデータからの推計として、以下のことが考察できる。

全国規模（都市＋農村）では、全労働人口の6割がインフォーマル雇用に属している。これに対して、都市部のインフォーマル雇用は4割である。都市部では、製造業のみならず、商業・ホテル・飲食やサービス業でも近代部門に就業する人口が多い分、インフォーマル雇用の率が低くなっていると考えられる。サービス業においてフォーマル雇用の比率がインフォーマル雇用より高いことは予想外である。この要因としては、教育機関、医療機関などで正規雇用者が多いことや公的サービスには多くの公務員が含まれていることなどが考えられる。統計上、正規雇用者はフォーマル雇用と分類されるので、正規雇用者の多い産業はフォーマル雇用の比率が高くなっている。

農業は、全国でも都市部でもインフォーマル雇用の比率が高い。その比率は全国で約90%、都市部でも約80%である。これは、正規雇用者を雇う「経営者（A）」、「正規雇用者」の比率が低いからである。「経営者（A）」は、農業を主な収入源とする一定程度の土地を持つ自作農か、あるいは、農業法人の経営者である。「正規雇用者」は、自作農に常勤で雇われている、あるいは農業法人に勤務する労働者である。こ

れらの該当者が少ないということが、インフォーマル雇用の比率の高さとなっている。インドネシアの農業は、零細な小作人、自小作人や定期雇用されていない農業労働者の数が多いということがここから読み取ることができる。

農業以外でインフォーマル雇用の比率が高いのは、商業・ホテル・飲食である。全国の比率は約65%、都市部における比率は約60%で、比率としてはどちらもあまり変わらない。建設、運輸などが含まれる「その他」もインフォーマル雇用の比率が比較的高く、全国では49.3%、都市部では約42.6%となっている。

「都市＋農村」、都市部、ジャカルタのフォーマル雇用、インフォーマル雇用を主要産業別に一覧にしたものが表9である。

農業以外でインフォーマル雇用の就業比率が高い産業としては、前述のとおり商業・ホテル・飲食に加え、建設業、運輸業など含まれる「その他」がある。それでは、これらインフォーマル部門に農業から労働力が流出してくる要因にはどのようなことが考えられるだろうか。次にみていく。

### 第3節 都市インフォーマル部門の膨張の要因

都市インフォーマル部門の人口増加は、自然増加と社会増加（流入人口）の2大要因によって起こるとされているが、主な要因は都市への人口流入であると鳥居は指摘している。そして、

表9 主要産業のフォーマル雇用、インフォーマル雇用の比率

（単位：％）

	都市＋農村(全国)		都市部		ジャカルタ	
	インフォーマル雇用	フォーマル雇用	インフォーマル雇用	フォーマル雇用	インフォーマル雇用	フォーマル雇用
農業	90.3	9.7	81.7	18.3	45.5	54.5
製造業	21.5	78.5	13.7	86.3	7.3	92.7
商業・ホテル・飲食	64.9	35.1	61.4	38.6	50.3	49.7
サービス業	20.4	79.6	19.0	81.0	16.1	83.9
その他	49.3	50.7	42.6	57.4	27.9	72.1
合計	61.2	38.8	42.6	57.4	28.8	71.2

（出所）表4、6、8より作成。

農村居住者が都市に引き寄せられる要因（プル要因）として、就職への期待、所得期待などがあり、農村から都市へ押し出す要因（プッシュ要因）としては、土地の収奪、不作、社会的不安があると鳥居は述べている<sup>25</sup>。

また、鳥居は、「インフォーマル部門の膨張は、工業化によって加速されている。特に、近代工業の急激な賃金上昇と都市生活の魅力のイリュージョンが加速要因となる」とも述べている。これは、都市のプル要因を説明するものである<sup>26</sup>。

鳥居は、伝統的な労働理論では、所得格差が労働移動の主要因であると言いつつも、人口移動の要因として、農村における土地の収奪、囲い込み、不作等、また都市における雇用機会への期待を重視していると述べている<sup>27</sup>。前者はプッシュ要因、後者はプル要因である。鳥居自身は、これらの諸要因の中でも、特に土地の収奪の進行を重視している。農村人口の離村現象の要因として、都市・農村間の所得格差等を否定はしないものの、「農民は、土地を耕作する実質的な権限を失った時に初めて村を離れる」と述べている。そして、具体例として、地主による土地の収奪、小作権の放棄、次男以下の男子の土地または耕作の権限の入手難等、「土地

を耕作する実質的な権限の喪失」を離村の主要因にあげている<sup>28</sup>。

鳥居は、タイでの調査経験に基づき、とくにタイの中央平原で地主化が進んでいるとして、「華僑の地主は農民に米や土地を抵当に前貸しをして土地の収奪を進めている」と述べている。タイの場合、地主が華僑系の場合が多いともされており、これは、タイの特殊事例と考えられる<sup>29</sup>。

インドネシアの場合も経済的理由による土地の売買や質流れのようなケースは存在する<sup>30</sup>。しかし、同国の場合、地主はほとんどが非華僑系の在村地主であるので、タイの事例のように地主が農民から土地を収奪するということは、ほとんど考えられない<sup>31</sup>。ただし、インドネシアでも「耕作する土地がない」ことは離村を考慮する一つの要因であるとの指摘もある<sup>32</sup>。2013年農業センサスでは、ジャワ農民の若年層の農業離れが明らかになった<sup>33</sup>。若手農民の中には、必ずしも農業が嫌いで離村しているのではない者がいる。農業に関心のある若者でも、耕地を親から相続するまでは、単なる労働力の供給者でしかない。家族従業員として親を手伝うか、または、農業労働者として他の農家に労働力を提供するだけで、自分で農業ができない

25 鳥居泰彦・積田和（1981）「経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」『三田学会雑誌』Vol.74, No.5, 慶應義塾経済学会, pp.453-457.

26 都市への移動のプル要因として、経済的要因には出身地と流入地との間の所得格差と、都市には職があるという期待がある。非経済的要因として、都市には各種公共サービスの充実、教育・娯楽、都会生活の快適性等があげられる。

鳥居泰彦・積田和（1981）同上論文, pp.454-457.

27 鳥居泰彦・積田和（1981）同上論文, p.454.

28 鳥居泰彦（1976）「東南アジアの経済発展と労働市場」『東南アジア研究』14巻1号6月, 京都大学東南アジア研究所, pp.7-9.

29 鳥居泰彦（1976）同上論文, p.22.

30 BPS（2013）“*Census of Agriculture 2013, The Report of Farm Income Survey*” Jakarta, p.27.

31 土地の収奪に近い事例としては、1980年代末以降の西ジャワ州における民間工業団地開発に係る土地収用との関連で、土地を没収されたと主張する住民と工業団地との係争事件などが2000年前後に発生したことがあるが、特殊事例である。石田正美（2002）「インドネシアの投資環境と部品産業立地需要の見通し」『台頭するアジア諸国と岐阜県製造業のグローバル展開』アジア経済研究所, p.95.

32 Yogaprasta A. Nugraha（2015）“*Menguak Realitas Orang Muda Sektor Pertanian di Perdesaan*”（「農村における農業部門の若者の声」）Jurnal Analisis Sosial Vol.19 No.1, Edisi Agustus 2015, pp.27-40.

33 BPS（2013）“*Potensi Pertanian Indonesia, Analisis Hasil Pencacahan Lengkap Sensus Pertanian 2013*”（『インドネシアの農業の潜在力2013年農業センサス結果の分析』）Jakarta, p.32.

ことが、彼らの不満となっており、離農や離村の要因と推測される<sup>34</sup>。

インドネシアでは、タイの場合のような土地の収奪がほとんどないとなると、鳥居の説では人口移動の主な要因が、不作や社会不安ということになる。不作は、乾季の旱魃や雨季の洪水等による場合が考えられる。鳥居のいう不作とは、一回限りというよりは、ある程度継続的に発生した不作であり、それに伴う低収入、低所得あるいは貧困なども含まれると考えられる。社会的不安は、かつてスカルノ大統領時代末期に発生した1965年9月30日事件とそれに続く数十万人と言われる大虐殺が行われた時代が代表的であろう<sup>35</sup>。近年であれば、1998年5月のスハルト政権崩壊前後の全国での暴動発生などが治安の悪化として挙げられるが、短期間だったこともあり社会的不安とまでは言えない<sup>36</sup>。少なくともスハルト政権時代、インドネシアでは概ね、社会的安定が続いたと考えられており、農村から都市へのプッシュ要因として社会的不安があるとは考えられない<sup>37</sup>。

農民あるいは農業労働者が農業を離れる要因に不作、それに伴う低所得や貧困があるとして、それらの要因をさらに探るために、経営農家の収入、支出をはじめ、農業労働者の賃金等、農業従事者を取り巻く環境について、以下に考察する。

#### 第4節 インフォーマル雇用増加の要因の分析

農業従事者は、農民と農業労働者から構成される。インドネシアの農業従事者の多くが、土

地を全く所有しない「土地なし世帯」か、あるいは小規模な耕地しか持たない零細農家であることは加納の研究などでよく知られている<sup>38</sup>。土地持ちの場合でも、その多くは農業収入だけでは不十分であるために、農業労働収入や農外収入などにも依存していることは、水野の先行研究でも明らかになっている<sup>39</sup>。

ここでは、農業従事者が農村から都市に流入してくる要因について分析する。大別して、農村からのプッシュ要因と都市からのプル要因があるとされているが、まず農村からのプッシュ要因を取り上げる。①農民及び農業労働者の所得、②農家の交易条件の推移、③農業の主生産コストである土地の賃借料、労働賃金の推移等を分析する。

農業従事者のうち、農民の数を2013年農業センサスでは、約3,170万人としている<sup>40</sup>。まずは、農業経営による収入のある農民の所得について分析する。

農業センサスによると、農家の平均年収は1戸あたり2,660万ルピアである。表10によると、その内訳は、農業収入が最大で1,240万ルピア（構成比46.7%）、次いで農業外の労働収入の550万ルピア（同20.6%）、3番目が農業外の事業収入で360万ルピア（同13.5%）、4番目がその他の収入で330万ルピア（同12.3%）、5番目が農業労働収入で180万ルピア（同6.8%）となっている<sup>41</sup>。農業収入と農業労働収入の合計は1,420万ルピアとなり、農業関連で全収入の約半分の53.6%となっている<sup>42</sup>。

また、農家の収入に占める農業関連収入の割

34 Yogaprasta (2015) op.cit., pp.27-40.

35 石井米雄監修 (1991)『インドネシアの事典』同朋舎, pp.142-143.

36 川村晃一 (1999)「1998年のインドネシア」『アジア動向年報1999年』アジア経済研究所, pp.388-392.

37 スハルト政権は、「開発」という大義名分のもとに国民の自由を制限することを正当化した権威主義体制であった。  
佐藤百合 (2011)『経済大国インドネシア 21世紀の成長条件』中央公論新社, pp.67-68.

38 加納啓良 (1988)『インドネシア農村経済論』勁草書房, p.18.

39 水野広祐編著 (1995)『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所, p.9.

40 BPS (2013) op.cit., p.10.

41 その他の収入には、家族からの送金、年金等が含まれる。

42 BPS (2013) op. cit, p.37.

表10 農家の平均年収

(単位：千ルピア,%)

農業経営	12,413.9	46.7
農業外事業	3,574.2	13.5
その他収入	3,270.1	12.3
農業賃労働	1,818.9	6.8
農業外賃労働	5,483.9	20.6
合 計	26,561.1	100.0

(出所) Hasil Pencacahan Survei Pendapatan Rumah Tangga Usaha Pertanian, 2013(『2013年農家世帯所得調査結果』), Jakarta:BPS,2013.

合を、25%以下、25～50%未満、50%以上に

三分類し、農家の分布をみると以下のようになる。農業収入が全収入の25%未満の農家は、農家全体の34.8%、同じく25～50%未満の農家は全体の23.4%、農業収入が50%以上を占める農家は41.8%となっている<sup>43</sup>。この2つのデータからは、①農業収入は未だに農家にとって最大の収入源である、②しかし、農業収入だけで十分な農家はそう多くはなく、農業外収入が農家にとって貴重な収入源となっていることがわかる。

それでは、農家の収入、支出がどのように変化しているかを、農家の交易条件 (NTP : Nilai Tukar Petani) の1999年以降の推移か

らみしてみる<sup>44</sup>。

表11は、基準年を1993年 (100) として1999年から2007年までみたもの。表12は、基準年が2007年 (100) に改訂され、2008年から2013年までみたものである。

農家の交易条件 (NTP) は、「農家の受取り価格」の指数 (IT) と「農家の支払い価格」の指数 (IB) から構成されている<sup>45</sup>。

IT は日本農業における「農産物価格指数」に相当する。IB は、日本農業における「農業生産資材価格指数」に匹敵するが、後述のとおり農家の消費分が含まれるところが日本とは異なっている。

NTP は、IT を IB で除して100を乗じて算出される。指数が100以上であれば、農産物の価格の伸びが農家の消費と生産コストの伸びよりも大きく、農家の収入が黒字であることを意味する。指数が100であれば、収支がゼロであり、指数が100以下であれば、農産物の価格の伸びが農家の消費と生産コストの伸びより小さく、農家の収入が赤字であることを意味する<sup>46</sup>。交易条件指数の上昇は農家経営の改善を、逆に指数の減少は農家経営の悪化を意味する。

IT とは、農民が販売する農産品の出荷価格の平均であり、運賃と包装経費は含まれていない。IB は、農家の消費または生産過程で必要

表11 農家の交易条件 (1999～2007年 1993=100)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
IT(農家の受取価格)指数	392.1	372.8	410.6	447.7	444.9	451.1	487.5	567.4	641.7
IB(農家の支払い価格)指数	306.5	312.4	345.4	387.1	416.4	438.6	482	552	599.2
NTP(農家の交易条件)指数	127.9	119.4	118.9	115.7	106.9	102.9	101.2	103	107.1

(出所) Farmer Terms of Trade Statistics in Indonesia 2009, Jakarta : BPS. 2009.

43 BPS (2014) “Analisis Sosial Ekonomi Petani di Indonesia” (『インドネシア農民の社会経済分析』) Jakarta, p.12.

44 インドネシアでは Nilai Tular Petani (農民の交換条件) と称する。この場合の農民とは、農地の有無を問わず、自分のリスクで農業ビジネスを行うものとされる。小作人も農民に含まれ、農業労働者は対象外である。BPS (2014) “Farmer Terms of Trade 2014” Jakarta, p.7.

45 IB は、Indeks Harga Dibayar Petani の略で、IT は、Indeks Harga Diterima Petani の略号である。Ibid., p.7.

46 BPS “Pengertian Umum, Arti Angka NTP” (『農民の交易条件の数値の意味の常識』) <http://www.bps.go.id/Subjek/view/id/22> 2017年7月21日参照。



表12 農家の交易条件 (2008～2013年 2007年=100)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
IT(農家の受取価格) 指数	112.4	119.7	128.6	138.9	145.8	154.2
IB(農家の支払い価格) 指数	112.2	119.9	126.4	132.8	138.5	147.0
NTP(農家の交易条件) 指数	100.2	99.9	101.8	104.6	105.2	104.9

(出所) *Farmer Terms of Trade Statistics in Indonesia 2013, 2014*, Jakarta : BPS, 2015.

なモノまたはサービスの平均小売価格。日本の場合と違い、農家の消費部分が含まれている。農家の消費には、食料品、加工食品、住宅費、衣料費、健康、教育、娯楽、スポーツなどの費用が含まれる。また、生産コスト及び付加的な資本財として、種子、肥料及び農薬、飼料、輸送費、レンタル費及びその他の支出、付加的な資本財、農業労働賃金などが含まれる<sup>47</sup>。

まず、IT（農家の受取り価格指数）、IB（農家の支払い価格指数）、NTP（農家の交易条件指数）の推移をみってみる。ITは、1999年の392.1から2000年に372.8に低下した後、2001年に反転して、2002年にかけて447.7に急伸した。2003年に若干低下（444.9）した後、2004年以降は急速に上昇している。一方、IBも1999年の306.5から2007年の599.2まで継続的に上昇している。IBの上昇の度合いがITの上昇の度合いよりも強くなっている。

このため、1999年に127.9であった交易条件指数は年々低下し、2005年には101.2まで低下してしまった。101.2ということは、ほとんど収支ゼロに近いということである。また、基準年が1993年であることから、12年前と同水準にまで交易条件が悪化しているということになる。

2006年以降は、IT、IBのいずれも上昇している。ITの伸びがIBの伸びよりわずかに高く

なっているため、交易条件指数は、2005年から2007年にかけて5.9ポイント上昇している。しかしながら、2008年（2007年=100）は100.2で、2007年とほぼ変わらず。2009年には再度、99.9に悪化し、2010年以降、また徐々に改善に向かうという不安定な動きとなっている。この結果、2008年と2013年の5年間で比較しても指数はわずかに4.7ポイントしか上昇しておらず、交易条件の改善はごくわずかではない。農業収入のみでは、農家の生活は楽になっていないことがわかる。

2009年に策定された農業省の5カ年計画によると、2010年から2014年の農家の交易条件の目標は2007年の指数を100として、115から120と設定されている<sup>48</sup>。

これに対して、2010～2013年の実績は、2010年の101.8（最低）から2012年の105.2（最高）の間を増減し、農業省の設定した同期間の目標を大きく下回っている。農家の交易条件指数は、2010年以降、徐々に上昇はしているが、1999年の127.9との比較ではかなり低いといわざるを得ない。これらのデータから、農業収入に大きく依存する農家の経営は厳しいということが推測される<sup>49</sup>。しかし、農家の多くは農外収入にも依存していることから、この農家の交易条件だけから農業の交易条件を推測することはできない。

47 選抜した市場の売り手からインタビューでデータ収集し、農業労働者の賃金も農家または労働者からのインタビューでデータを収集している。BPS (2014) “*Farmer Terms of Trade 2014*” Jakarta, p.8.

48 KEMENTERIAN PERTANIAN (2009) “*Rancangan Rencana Strategis kementerian pertanian tahun 2010-2014*” (『農業省の2010-2014年戦略的計画』) Jakarta, p.67.

49 農家の収入は、農業収入のほか兼業収入、農業・農外労働収入などから構成されるため、農業収入だけから農業の交易条件を正確に測ることはできない。農業収入にたよる農家の経営と農業経営はイコールではない。



上記の交易条件分析は不完全なので、それを補うためにケーススタディで、農家ではなく、農業に限定した条件を検討する。まず、農業の生産コストの最近の推移についてみる。

稲作農業の生産コストについて、BAPPENAS (Badan Perencanaan Pembangunan Nasional: 国家開発企画庁) が報告書をまとめている。それによると、2011年の水田農家の生産コストは、1ヘクタールにつき総額1,306万ルピアとされている。このうち、最大の支出項目は全体の38.3%を占める労働賃金(約500万ルピア)となっている。次に大きいのは、土地の賃借料で、全体の25.6%となっている。土地の賃借料の上昇は、経営面積の小さな農民にとって、非常に大きな負担となるはずである。3番目に大きなコスト要因は、肥料代で全体の14.1%である。このほか、農業関連のサービス費(8.0%)、種子代(4.1%)、機械設備のレンタル料(4.1%)、農薬代(2.2%)、その他(3.6%)となっている。水田農家の生産コストの中では、労働賃金が最大で、次に土地の賃借料の比率が大きく、両者を合わせると生産コスト全体の63.9%も占めている<sup>50</sup>。

農業労働賃金と土地の賃借料が稲作の主な生産コストであることが明らかとなった。そこで、この2つのコストの近年の推移をみていく。

まず、土地の賃借料についてみる。土地賃借料の推移についての統計はないので、2011年前後の土地の賃借料について現地新聞報道から入手した。

2011年12月14日付けの主要紙コンパスは、2011年の中ジャワ州デマック郡の水田賃借料に

ついて、1ヘクタール当たり年間1,200万ルピアで前年比70%アップしていると伝えている。この地域では、1ヘクタール当たり6～8トンの稲の収穫2回と1回のパラウィジャ(二次作物)が収穫できるともコンパスは伝えている<sup>51</sup>。同じく2012年2月9日のコンパス紙によると、中ジャワ州クドゥス郡、デマック郡の水田1ヘクタール当たりの年間賃借料は2011年から2012年にかけて高騰している。2011年の賃借料は1,200万～1,900万ルピアだったが、2012年には2,000～2,200万ルピアになっている。クドゥス郡のハディ氏によると、2011年の最初の作付け期の収益は1ヘクタール当たり1,600万ルピアで、生産コスト500万ルピアを入れると多くの農民は土地の賃借料を1回の作付けでは返済できなかったと言う。2012年の最初の作付け期に2,400万ルピアの収益があった農民でも、生産コスト650万ルピアと1ヘクタール当たり年額2,200万ルピアの賃借料を差引くとまだ利益が出ない。おそらく、二期作、三期作の収穫によってようやく利益を得ることができるだろうとハディ氏は述べている<sup>52</sup>。

少なくとも、2010年から2011年、2012年と中ジャワ州において水田の賃借料が高騰していることが現地報道から明らかになっている。これは中ジャワ州の事例であるが、東ジャワ州でも同様な事例をみることができる。

インターネット情報誌バンインサルルビスの2012年2月12日付け記事によると、東ジャワ州マディウン郡の灌漑水田の年間賃借料が、以前はヘクタール当たり800万ルピアだったものが、今日では1,000万から1,200万ルピアにまで高騰

50 BAPPENAS (2014) “Analisis Rumah Tangga, Lahan, dan Usaha Pertanian di Indonesia: Sensus Pertanian 2013” (『2013年農業センサスによるインドネシアの世帯、土地、農業ビジネスに関する分析』) Jakarta, p.74.

51 “Harga Sewa Sawah Meningkat 70 Persen” (「水田の賃借料70%上昇」) 14 Dec 2011, Kompas.com. <http://regional.kompas.com/read/2011/12/14/20271535/Harga.Sewa.Sawah.Meningkat.70.Persen> 2017年7月21日参照。

52 “Harga Sewa Lahan Terus Meningkat” (「土地の賃借料は上昇が続く」) 9 Feb 2012, Kompas.com. <http://regional.kompas.com/read/2012/02/09/04294419/Harga.Sewa.Lahan.Terus.Meningkat> 2017年7月21日参照。

している。水田の賃借料高騰の要因として、近年の天候不順が原因で収穫面積が減少していることがあり、また、工業用地や住宅地への転換による水田の減少もその背景にあると同報道は伝えている<sup>53</sup>。

下記のBPSの統計でも、ジャワ島の灌漑水田面積は、2003年から2013年にかけて全ての州で減少している。水田の減少に伴い、中ジャワ州、東ジャワ州以外の地域においても水田の賃借料の上昇が生じていると推測することができる。

次に、生産コストの最大項目である農業労働賃金の推移をみてみる。

農家の交易条件のIBの内訳で、農業労働賃金があり、1999年から2013年までの推移はすで

に見たとおりである。下記に、1999年から2013年までの食糧生産農家（稲作、二次作物）の農業労働者賃金の推移を鋤入れ、田植え、除草、収穫について表14、15、16で示す<sup>54</sup>。参考までにCPI（Consumer Price Index: 消費者物価指数）を各表の最下段に追加している。

1999年から2003年の時間当たりの労働賃金は、鋤入れが最も高く、田植え、除草は、年によって違いがある。しかし、2004年から2008年、2009年から2013年については、鋤入れが最も高く、次いで収穫、田植え、除草の順となっている。

まず、1999年から2003年までの各年の収穫の労働賃金についてはBPSの統計データがない。1999年は鋤入れが最も高く、除草が続き、田植

表13 ジャワ島内各州の水田面積の推移

(単位: ha)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
ジャカルタ	2,738	2,563	1,866	1,466	1,200	1,200	1,215	1,312	1,098	1,001	895
西ジャワ	934,140	964,102	925,900	926,782	934,845	945,544	937,373	930,268	930,507	923,575	925,042
中ジャワ	995,469	996,197	964,102	963,401	962,942	963,984	960,768	962,471	960,970	962,289	952,525
ジョグジャカルタ	57,612	56,982	57,188	56,218	55,540	55,332	55,325	55,523	55,291	55,023	55,336
東ジャワ	1,115,239	1,108,361	1,100,574	1,096,479	1,096,605	1,108,578	1,100,517	1,107,276	1,106,449	1,105,550	1,102,863
バンテン	207,530	196,589	194,504	196,538	196,370	195,583	195,809	196,744	197,744	197,165	194,716
合 計	3,312,728	3,324,794	3,244,134	3,240,884	3,247,502	3,270,221	3,251,007	3,253,594	3,252,059	3,244,603	3,231,377

(出所) *Luas Lahan Sawah Menurut Provinsi(ha), 2002-2014(2002-2014年の州別水田面積)*, Jakarta: BPS, 2014.

表14 食料生産農家の農業労働賃金と伸び率（全国平均）の推移

(単位: ルピア/日、%)

	1999年		2000年		2001年		2002年		2003年	
鋤入れ	5,906	—	7,389	25.1	8,408	13.8	10,358	23.2	11,767	13.6
田植え	4,992	—	6,442	29.0	7,026	9.1	8,477	20.7	9,877	16.5
除草	5,063	—	6,398	26.4	7,254	13.4	8,861	22.2	10,038	13.3
(CPI)		20.5		3.7		11.5		11.9		6.6

(出所) *Statistik Upah Buruh Tani di Perdesaan*(『農村部の農業労働者賃金統計』), Jakarta: BPS, 各年版.

53 “Konversi Lahan” (「土地の転換」) 12 Februari 2012, Bangimsarlubis.

<https://bangimsarlubis.wordpress.com/2012/02/12/konversi-lahan/> 2017年7月21日参照.

54 データとして、ジャワ地域の平均で作表を試みたが、BPSの統計のとり方が途中で変わってしまったため、断念せざるを得ず、ここでは全国の平均で作表している。

えが最も低くなっている。2000年以降、鋤入れ、田植え、除草のどの作業の労働賃金も、2001年の田植えを除き、CPI の伸びを上回っている。2000年は、CPI の伸び率の約 7 倍、2001年は CPI の伸び率とほぼ同じ、2002年と2003年は CPI の伸び率の約 2 倍である。前年比で10%以下の作業は2001年の田植えのみで、この時期の労働賃金は、安定して伸びていることがわかる。

次に2009年から2013年の労働賃金をみてみる。2009年は、鋤入れから収穫まで、すべての作業が CPI の伸び率よりも高い。2010年は、鋤入れのみが CPI の伸び率より高いが、その他の作業はすべて低い。2011年は、田植え以外は CPI より高い。2012年はすべての作業が CPI よりも低く、2013年も同様にすべての作業が CPI よりも低くなっている。

2009年は全作業で労働賃金が前年よりも伸び

ているが、2010年、2011年は作業毎に労働賃金の伸びにバラツキがある。2012年、2013年には 2 年連続で全ての農作業の労賃が CPI の伸びを下回っており、実質的に農業労働賃金が低下している。このデータから2009～2013年は、総じて農業労働賃金の伸びが鈍化して、実質的に低下しており、農業労働者にとって厳しい時期であったとみることができる。

表17に示したように、農業センサスを分析した Analisis Sosial Ekonomi Petani di Indonesia (『インドネシアにおける農民の社会経済分析』) も、2010年以降の農業労働者の実質賃金は低下していると指摘している。

1999年からの農業労働賃金の推移は、2008年までは平均して高い伸びを継続してきた。しかし、2009年以降の賃金の伸びは低くなり、実質的な労働賃金の低下となっている。

表15 食料生産農家の農業労働賃金と伸び率（全国平均）の推移

(単位：ルピア/日、%)

	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年	
鋤入れ	12,512	6.3	16,268	30.0	21,802	34.0	25,985	19.2	30,542	17.5
田植え	11,714	18.6	15,124	29.1	19,519	29.1	23,225	19.0	30,390	30.9
除草	11,453	14.1	14,969	30.7	19,238	28.5	22,466	16.8	29,081	29.4
収穫	—	—	—	—	—	—	—	—	31,202	—
(CPI)		9.9		11.2		10.3		9.1		8.4

(出所) 表14と同じ

表16 食料生産農家の農業労働賃金と伸び率（全国平均）の推移

(単位：ルピア/日、%)

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
鋤入れ	33,415	9.4	36,249	8.5	39,873	10.0	41,112	3.1	43,303	5.3
田植え	32,960	8.5	34,173	3.7	34,991	2.4	35,796	2.3	37,509	4.8
除草	31,510	8.4	31,837	1.0	33,457	5.1	34,326	2.6	35,646	3.8
収穫	33,261	6.6	34,718	4.4	36,603	5.4	37,545	2.6	39,250	4.5
(CPI)		2.8		7.0		3.8		4.3		8.4

(出所) 表14と同じ

これまでのデータから、近年、農家の経営環境が厳しさを増していることに加え、農業労働者の賃金も低下気味であることが明らかとなった。農村部において、農業を取り巻く環境が悪化していることが推測できる。これらは、零細な農業経営者を含む農業従事者にとって、非農業へ流出するプッシュ要因となっている可能性が考えられる。

また、農村雑業層の都市流出の要因としては、失業、廃業等も考えられる。2013年農業センサスでは、2003年との比較で、1.0未満（10.0アール未満）の農業世帯約410万戸が減少したと報告されている（表18参照）。この間の農業従事者数の減少との関連性が予想されるが、当該世帯の構成員の中には農業労働者になった者もあれば、または他の産業に就業した者があることも推測できる。

表17 名目及び実質農業労働賃金の推移

（単位:1000ルピア,%）

	名目賃金	実 質 賃 金	
2009年	36.8	30.5	—
2010年	38.0	29.7	-2.6%
2011年	39.2	28.9	-2.7%
2012年	40.3	28.4	-1.7%
2013年	41.9	27.5	-3.2%

（出所）Analisis Sosial Ekonomi Petani di Indonesia,  
『インドネシア農民の社会経済分析』 Jakarta:BPS,2014.

かつては、水田の荒起こしや代掻き作業には牛や水牛など畜力が使われたり、あるいは人力に頼った地域もある。1990年前半頃までは、トラクターが普及している地域は、コメの余剰供給力の大きい商業的稲作地域とされていた。しかし、近年では機械化が進み、2004年時点ですでに全国の約7割の農家でトラクターを利用していると報告されている。それだけ、省力化が進んでいることになる。

ここ数年の傾向として、既述のとおり農業労働賃金が実質低下していることから、農業労働者たちは農村内の新たな雑業に就業するか、一部には都市部に流出していると考えられる。

ここまで、農業労働力の非農業あるいは都市へのプッシュ要因についてみてきた。それでは、都市からのプル要因としては、どのようなものが存在するだろうか。

農業労働力がどのような状況下で移動を決意するかについて、「就業機会説」と「所得格差説」がある。前者は、就業機会の有無が移動の決定を左右するというものであり、後者は、農業と非農業における所得格差が移動を決定するという説である<sup>55</sup>。いずれも、都市のプル要因と考えることができる。

まず、就業機会説についてみると、就業機会説の妥当性を裏付ける資料として、都市で

表18 耕地面積別の農家戸数（全ジャワ）の変化

（単位:戸,%）

耕地面積(10a)	2003年	2013年	増減	
1.0未満	7,086,407	2,963,243	-4,123,164	-58.2%
1.0-2.0	2,749,132	2,732,272	-16,860	-0.6%
2.0-5.0	4,679,147	4,588,969	-90,178	-1.9%
5.0-10.0	2,327,717	2,115,287	-212,430	-9.1%
10.0-20.0	848,243	772,900	-75,343	-8.9%
20.0-30.0	162,907	150,530	-12,377	-7.6%
3.0.0～	102,290	105,297	3,007	2.9%
合計	17,955,843	13,428,498	-4,527,345	-25.2%

（出所）Laporan Hasil Sensus Pertanian2013/『農業センサス2013結果報告書』,Jakarta:BPS,2013.

55 本台進・半田晋也（2004）「産業間労働力移動とその要因」本台進編著『通貨危機後のインドネシア農村経済』日本評論社，pp.163-167.

の雇用の推移を示した統計は存在しない。都市ではなく工業の雇用機会と考えると、工業統計で、大・中規模、小規模、零細企業の各就業者数の推移をみることができる。そこで、規模別にその立地を考えると、大・中規模の製造業は、小規模、零細規模と比較して、インフラの整備された都市部に立地することが多い。すなわち、大・中規模の就業者は、その多くが都市部に集中していると考えることができ、就業者数の推移から都市部の雇用の増減を推測することができる。この仮定をもとに、製造業の規模別就業者数の推移を表19に示す。

まず1997年から2013年の間に、製造業の従業員は、約360万人増加している。規模別にみると、

表19 規模別事業所の従業員数の推移

(単位:人,%)				
	大中企業	小企業	零細工業	製造業計
1997年	4,170,093	2,077,298	4,275,424	10,522,815
	39.6%	19.7%	40.6%	100.0%
2000年	4,366,816	1,799,290	4,492,151	10,658,257
	41.0%	16.9%	42.1%	100.0%
2003年	4,273,880	1,729,004	4,634,561	10,637,445
	40.2%	16.3%	43.6%	100.0%
2006年	4,755,703	2,189,162	4,926,802	11,871,667
	43.2%	15.7%	41.1%	100.0%
2010年	4,498,898	1,629,999	4,817,261	10,946,158
	41.1%	14.9%	44.0%	100.0%
2013年	4,382,908	4,325,254	5,408,857	14,117,019
	31.0%	30.6%	38.3%	100.0%

(出所) Statistical Yearbook of Indonesia, BPS, 各年版

大・中規模製造業は、この間に、約420万人から440万人の間で増減を繰返しており、顕著な増加はみられない。一方、同じ期間に、小規模製造業と零細規模製造業はともに就業者が顕著に増加していることがわかる。前者は1997年の約210万人が2013年には約430万人に倍増している。後者も同じ期間に約430万人から約540万人に増加している。大・中規模製造業の就業者がさほど増加していない反面、小規模、零細規模の就業者は増加している。

この数字から読み取れるのは、製造業の就業者は増加しているものの、その大半は大・中規模ではなく小規模、零細規模の就業者であり、都市部よりも農村部での雇用が増えていると推測されることである。すなわち、農村から都市への労働移動ではなく、農村部における農業から非農業への労働移動が主に増加していると推測することができる。

都市部での就業機会の増加が農村からの労働力を吸収しているという説は、上記の統計からはその妥当性を示すことはできない。

次に、所得格差説を考察してみる。所得格差には、大きく分けて、都市と農村部の所得格差と、地域間の所得格差がある。まず、都市部と農村部の所得格差をみてみると、BPSの統計

表20 1人当たりの税引き後年収(2000年、2005年、2008年)の年次別比率

(単位:1,000ルピア)						
	2000		2005		2008	
	年収	指数	年収	指数	年収	指数
1 農業労働者世帯	2,268	100	4,512	100	5,857	100
2 農業経営者世帯	3,323	147	6,707	149	11,234	192
3 0.5ha未満の零細農世帯	2,590	114	5,174	115	—	—
4 0.5-1.0ha未満の農業経営世帯	3,885	171	7,831	174	—	—
5 1.0ha以上の農業経営世帯	5,449	240	10,971	243	—	—
6 非農業低所得農村世帯	3,735	165	8,437	187	13,164	225
7 非労働力農村地帯	4,800	212	9,309	206	14,773	252
8 非農業高所得農村世帯	7,709	340	15,957	354	28,346	484
9 非農業低所得都市世帯	5,845	258	10,739	238	18,280	312
10 非労働力都市世帯	6,800	300	11,178	248	19,111	326
11 非農業高所得都市世帯	10,513	463	22,265	493	39,969	682

(出所) Statistical Yearbook of Indonesia 2013, Jakarta : BPS, 2013.

(注) —はデータなし。



年鑑（2011年版）に農業、非農業、農村、都市別に世帯1人当たりの年収を、2000年、2005年、2008年と比較した表が掲載されている<sup>56</sup>。

表20は、1人当たりの税引き後の年収を、農業労働者世帯の税引き後年収を100として、農業経営世帯、非農業世帯などの年収と比較したものである。

まず、農業世帯を農業労働者及び農業経営者世帯、そして農業経営者世帯をさらに土地所有規模別に3階層化し、非農業世帯を上下2層、非労働力世帯の8種に、都市の世帯を上下2層と非労働力世帯の3種、全体で11種に分けてそれぞれ1人当たりの税引き後の年収を推計している。

表21は、11種の各世帯の2000年の税引き後年収を100として、2005年、2008年の各世帯の年収の増加率を比較したものである。

また、農業労働者世帯から非農業高所得都市世帯まで11種の各項目について、表22にその定義を示した。非農業低所得農村世帯は、いわゆる農村雑業層世帯であり、農村におけるインフォーマル部門に属する世帯である。同じく、

非農業低所得都市世帯が、都市インフォーマル部門に就業する雑業層世帯である。

表20、表21の主なポイントは以下のとおり。

- ①農業労働者世帯は0.5ha未満の零細農世帯とともに年収の最も低い階層を形成している。
- ②農業労働者世帯と非労働力世帯（農村、都市を問わず）の年収の増加率は、その他のどの種類の世帯よりも低い。
- ③農業労働者および零細農と非農業世帯（農村、都市を問わず）の間の所得格差は拡大している。
- ④非農業世帯と非労働力世帯の年収の増加率を農村と都市の間で比較すると、高所得層は都市の増加率がわずかに高いが、低所得層、非労働力層は農村の増加率が高い。

最初の3点は、農業と非農業の間の所得格差が拡大していることをそれぞれ表わしている。④は、農村世帯における農外収入の持つ意味が大きいことを示している。

③に関連して、表20から次のようなことがいえる。

農村雑業層は、一般的に多就業であるといわれる。また、農業労働賃金は、その他雑業の賃

表21 1人当たりの税引き後年収（2000年、2005年、2008年）の年次別比率

世帯の種類	(単位:1,000ルピア)					
	2000		2005		2008	
	年収	指数	年収	指数	年収	指数
1 農業労働者世帯	2,268	100	4,512	199	5,857	258
2 農業経営者世帯	3,323	100	6,707	202	11,234	338
3 0.5ha未満の零細農世帯	2,590	100	5,174	198	—	—
4 0.5-1.0ha未満の農業経営世帯	3,885	100	7,831	202	—	—
5 1.0ha以上の農業経営世帯	5,449	100	10,971	201	—	—
6 非農業低所得農村世帯	3,735	100	8,437	226	13,164	352
7 非労働力農村地帯	4,800	100	9,309	194	14,773	308
8 非農業高所得農村世帯	7,709	100	15,957	207	28,346	368
9 非農業低所得都市世帯	5,845	100	10,739	184	18,280	313
10 非労働力都市世帯	6,800	100	11,178	164	19,111	281
11 非農業高所得都市世帯	10,513	100	22,265	212	39,969	380

(出所) 表20と同じ。

(注) —はデータなし。

56 2012年以降のBPSの統計年鑑では、データが更新されていない。

金単価と比較すると比較的高いといわれている<sup>57</sup>。しかし、農業労働者世帯と非農業低所得層との比較で約2.3倍の差があり、非農業都市部低所得世帯との比較では約3.1倍の差が生じている。このような所得格差は、農業労働者の農業労働以外への移動の誘引になると考えることができる<sup>58</sup>。その意味では、ここ数年の農業労働賃金の実質低下は、農村雑業層が農業労働から他の雑業に移動するプッシュ要因となっている可能性が考えられる。以上が、都市と農村の所得格差についての分析である。

次に、地域間の所得格差をみていく。ここでは、州別の所得格差を、毎年、年頭に更新されている地域別法定最低賃金の推移からみていく。

表23は、全国平均値と全国で最も賃金水準の高い首都ジャカルタ並びに最も賃金水準の低い中ジャワ州、東ジャワ州の最低賃金を一覧にし

たものである。中ジャワ州、東ジャワ州を取り上げるのは、賃金水準が全国で最低レベルであると同時に、この両州から多くの農村雑業層が首都圏に流出しているからである。

州別の最低賃金は、州ごとに設置される政・労使で構成される最低賃金審議会の意見を参考に州知事が決定し、年1回1月1日に改訂される<sup>59</sup>。これは、主に工場労働者等に適用されており、農業労働者は、最低賃金の対象外とされている。

2009年から2013年にかけての最低賃金は、全国平均で1.5倍に上昇している。同じ期間にジャカルタは2倍強、中ジャワ州は1.4倍、東ジャワ州は1.5倍と伸びている。

表20との単純な比較はできないが、2008年の全国の農業労働者世帯の税引後年収は586万ルピアである。2008年の東ジャワ州の法定最低賃

表22 都市・農村別の世帯の定義

土地保有別、都市農村別		定 義
1	農業労働者世帯	世帯主又は最大の所得を得ている世帯員が農業労働者として働いている世帯。
2	農業経営者世帯	世帯主又は最大の所得を得ている世帯員が農地を経営して所得を得ている世帯。
3	0.5ha未満の零細農世帯	世帯主又は最大の所得を得ている世帯員が0.5ha未満の農地を経営して所得を得ている世帯。
4	0.5～1.0haの農業経営世帯	世帯主又は最大の所得を得ている世帯員が0.5～1.0haの農地を経営して所得を得ている世帯。
5	1.0ha以上の農業経営世帯	世帯主又は最大の所得を得ている世帯員が1.0ha以上の農地を経営して所得を得ている世帯。
6	非農業低所得農村世帯	農村部において、世帯主又は最大の所得を得ている世帯員が、農業以外の低所得の自営業、低レベルの事務員、行人、バス運転手・車掌等輸送部門の臨時雇用者、個人サービス部門の臨時雇用者、または日雇い労働者などの世帯。
7	非労働力農村地帯	農村部において、世帯主が年金受給者であるか収入のもっとも多くを送金から得ている世帯。
8	非農業高所得農村世帯	農村部において、世帯主又は最大の所得を得ている世帯員が、農業以外の高所得の自営業、マネージャー、専門家（会計士・医師など）、軍人、大学教員、販売エリートなどとして働く世帯。
9	非農業低所得都市世帯	都市部において、世帯主又は最大の所得を得ている世帯員が農業以外の低所得の自営業、低レベルの事務員、行人、バス運転手・車掌等輸送部門の臨時雇用者、個人サービス部門の臨時雇用者、または日雇い労働者として働く世帯。
10	非労働力都市世帯	都市部において、世帯主が年金受給者であるか収入のもっとも多くを送金から得ている世帯。
11	非農業高所得都市世帯	都市部において、世帯主又は最大の所得を得ている世帯員が農業以外の高所得の自営業、マネージャー、専門家（会計士・医師など）、軍人、大学教員、販売エリートなどとして働く世帯。

(出所) 表20と同じ。

57 水野広祐編（1995）『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所，p.112.

58 表20の2008年、農業労働者世帯の指数（100）と非農業低所得農村世帯の指数（225）、非農業低所得都市世帯の指数（312）を指している。

59 ジャカルタジャパンクラブ・JETRO ジャカルタ（2012）『インドネシアハンドブック2012年版』ジャパンクラブ，p.248.

表23 地域別法定最低賃金（月額）の推移

（単位：ルピア、％）

	全国平均		ジャカルタ		中ジャワ州		東ジャワ州	
2009	841,530	12.8%	1,069,865	10.0%	575,000	5.1%	570,000	14.0%
2010	908,824	8.0%	1,118,009	4.5%	600,000	4.3%	630,000	10.5%
2011	988,829	8.8%	1,290,000	15.4%	675,000	12.5%	705,000	11.9%
2012	1,088,903	10.1%	1,529,150	18.5%	765,000	13.3%	745,000	5.7%
2013	1,296,908	19.1%	2,200,000	43.9%	830,000	8.5%	866,250	16.3%

（出所） *Upah Minimum Regional / Propinsi*（『地域・州別最低賃金』）、Jakarta :BPS, 各年版。

金は月額50万ルピアなので、年額では600万ルピアになる。実際に支給される給与は、残業代を含めた諸経費が追加されることを考えると、最低賃金レベルの工場労働者との比較でも、農業労働者の賃金が低いことが推測できる。

州別の法定最低賃金が、どの程度、企業によって守られているか、情報がなく不明である。少なくとも進出日系企業をはじめとする外資系企業は、最低賃金を遵守しないと罰せられる。ローカル企業では、ある程度の規模以上の製造事業所等に適用されるようであるが、小規模あるいは零細事業所等での適用は明らかになっていない。とはいえ、少なくともこの地域別法定最低賃金が各地域における賃金動向の基準になっている。ジャカルタと中ジャワ州、東ジャワ州との地域間格差が拡大していることは歴然となっている<sup>60</sup>。

法定最低賃金の伸びに伴う農業労働者賃金との格差、最低賃金の地域間格差の開きなどは「所得格差説」の一つの根拠になると考えられる。

先行研究では、農村からジャカルタへの移動の要因についての研究はほとんど見当たらない。しかし、1980年代後半に今野らがジャカルタで実施した調査結果では、高校卒以上の高学

歴者は8割がフォーマル部門に就業している反面、低学歴者のフォーマル部門の就業は3割以下になっている。さらに、低学歴の労働者の場合には、農村部の貧困が作用するプッシュ要因が移住の動機として強く働いていることなどが報告されている<sup>61</sup>。

また、渡辺は、1972年にインドネシア社会科学院（LEKNAS-LIPI）が試みたジャカルタ移住者調査（標本数3,197）の結果などから、「ジャカルタを中心に進行する人口向都移動は、農村における雇用機会の欠如が彼らを都市に『押し出』して実現されるといったほうが真実に近い」と述べている<sup>62</sup>。これらの先行研究が述べている農村からのプッシュ要因が、都市インフォーマル部門の膨張の主な要因と考えられる。

ここまで、農業労働力の都市への移動の主な要因として考えられるプッシュ要因、プル要因についてみてきた。所得格差説として、都市と農村間の所得格差、ジャカルタ首都圏と中ジャワ州や東ジャワ州との所得格差の拡大は、都市のプル要因として考えられる。しかし、これまで見てきた統計上の資料、現地報道などからは一つに特定はできないものの、総じてプッシュ要因が強いこと、ジャワ農業を取り巻く環境が

60 BPS “*Upah Minimum Regional/Propinsi*”（『地域・州別最低賃金』） Jakarta, 2009～2013年各年版。

61 移住の理由として、「村に仕事がない」「村が貧困」「家族が扶養できない」などが多い。

今野裕昭（1987）「巨大都市ジャカルタの産業構造と人口動態」古屋野正伍編著『東南アジア都市化の研究』アカデミア出版, pp.495-501, pp.521-522.

62 渡辺利夫（1986）前掲書, p.163.

悪化していることを確認できた。

これまでの考察を補うために、ジャカルタ首都圏でのインフォーマル部門就業者（首都圏雑業者層）へのインタビュー調査でこれをさらに検討してみることにした。

## 第5節 首都圏都市雑業者層の就業構造

2017年3月20日から22日、3月25日から4月2日の12日間にかけてジャカルタ首都圏の一部である西ジャワ州デポック市にて都市雑業者層に対するインタビュー調査を実施した<sup>63</sup>。本来であれば、都市に出て働きたいと考えている農民に対する農村での聞き取り調査を行うのが理想であるが、これは現地での受入れ機関の協力を得る必要があり、容易ではない。かつ、なぜ、ジャカルタでなくデポックを選んだのか。その理由としては、前述のとおり、現在、ジャカルタ首都圏（Jabodetabek）ではドーナツ現象が起きていて、ジャカルタの人口増加率は徐々に低下しているが、デポックは増加傾向にある<sup>64</sup>。2010年から2015年のジャカルタの人口増加率は1.09%であったが、2015年の人口増加率は対前年比で1.02まで低下している。ジャカルタは、首都特別区で日本の東京都と同じような存在である。行政区としては、中央と東・西・南・北の5市で構成されている。西ジャカルタ市（人口増加率1.4%）はまだ人口が増えているが、中央ジャカルタ市、東ジャカルタ市はいずれも1.0以下で人口減少が始まっている<sup>65</sup>。ジャカルタからの流出人口の多くが、ジャカルタ首都圏の他の都市に移住しているものと考えられる。

逆にデポック市は、ジャカルタ郊外の都市としては急速に発展していて、2013年の人口増加率が6.9%と首都圏では最も高い<sup>66</sup>。また、ジャカルタを含めて他のジャワ地域からの移住者が多いと予想される。このため、西ジャワ州デポック市を調査地に選定し、そこにおいて活動する雑業者層を対象にインタビューを実施した<sup>67</sup>。

デポック市は、人口約180万人。1970年代半ば以降、ジャカルタ南部に隣接する住宅地域として発展し始め、1980年代後半にインドネシア大学がジャカルタから移転してきたことが、この町の発展に大きく貢献している。

インタビューの対象としては、都市雑業者層の典型とされる露天商・行商人40人、バイクタクシー（オジェック）運転手20人、人力車夫（ベチャの運転手）20人、家事使用人20人の合計100名である。下記15項目を調査項目としたアンケート用紙を作成して、合計100人に聞き取り調査を実施した。

### 1) 調査項目

1. 名前
2. 年令
3. 出生地
4. 既婚か未婚か
5. 世帯での地位
6. 前職
7. 最終学歴
8. デポックにきた理由
9. 月収
10. 郷里への送金額
11. 就業年数

63 インタビューは、妻および1992年以後の友人であるインドネシア人夫婦に手伝ってもらい実施した。

64 深見純生（2007）「インドネシアにおける都市化の諸側面 -1990年と2000年の50都市の比較から」『桃山学院大学総合研究所紀要』第33巻第1号，pp.174-175。

65 BPS “Population and Population Groth Rate by Regency/City in DKI Jakarta Province 2010,2014 and 2015”. <https://jakarta.bps.go.id/linkTabelStatis/print/id/136> 2017年7月21日参照。

66 BPS “Population Groth Rate in West Java Regency/City, 2005-2013”. <https://jabar.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/81> 2017年7月21日参照。

67 農村から都市へ流入してきた労働者を対象と考えていたが、バイクタクシー運転手などデポック出身者も含まれている。

12. 父親の職業
13. 郷里実家の農地面積
14. 自宅か借家か
15. その他

アンケート調査の概要は下記のとおりである。

## 2) 基本属性

まず、年齢、出身地、前職、学歴など、インタビュー対象者の基本属性をみていく。 年齢

については、40代が最も多く、30～40代で全体の55%となっている。宮本の先行研究では20代と30代が過半数を占め、20代が最も多い。今回の調査と先行研究を比較すると高齢化が見られる。これについては、とくに露天商・行商人と人力車夫で40代以上の比率が高くなっていることが、主な要因である。いずれの職種も現在の仕事に10年以上就いている者が多かったことも要因である。

次に、出身地をみると、先行研究と同様、ジャ

表24 都市雑業層の職種別基本属性の集計

(単位：人)

	露天商・行商人	バイクタクシー	人力車夫	家事使用人	合 計	構成比
<b>年齢</b>						
15-19歳	1	0	0	4	5	5.0%
20-29歳	3	3	1	9	16	16.0%
30-39歳	7	8	3	4	22	22.0%
40-49歳	13	5	12	3	33	33.0%
50-59歳	12	3	3	0	18	18.0%
60-69歳	2	1	0	0	3	3.0%
70歳以上	2	0	1	0	3	3.0%
<b>出身地</b>						
ジャカルタ	2	0	0	0	2	2.0%
デポック	3	12	0	1	16	16.0%
その他西部ジャワ	15	7	1	3	26	26.0%
中部ジャワ	14	1	18	15	48	48.0%
東部ジャワ	1	0	1	1	3	3.0%
スマトラ	3	0	0	0	3	3.0%
その他	2	0	0	0	2	2.0%
<b>前職</b>						
農業経営	5	0	9	0	14	14.0%
農業労働者	1	0	10	2	13	13.0%
日雇労働者	3	2	0	0	5	5.0%
工場労働者	2	0	0	2	4	4.0%
会社員	0	3	0	0	3	3.0%
商人・自営業	16	4	0	1	21	21.0%
教員	0	2	0	0	2	2.0%
その他	13	8	1	8	30	30.0%
なし	0	1	0	7	8	8.0%
<b>学歴</b>						
未就学・小学校中退	0	0	0	0	0	0.0%
小学校卒	10	1	18	8	37	37.0%
中学校卒	17	3	2	9	31	31.0%
高校卒	9	14	0	3	26	26.0%
短大・大学卒	0	2	0	0	2	2.0%
不明	4	0	0	0	4	4.0%
合計	40	20	20	20	100	100.0%

(出所)筆者調査(2017年3月20～22日、3月25日～4月2日)。



ワ島の中・西部に集中している<sup>68</sup>。先行研究との違いは、西部ジャワより中部ジャワが多くなっていることである。これは、先行研究の対象地（ジャカルタ及びボゴール）と今回の調査対象地（デボック）の違いにあると考えられる<sup>69</sup>。

また、首都圏出身者が20.0%で、地方出身（向都移動）者が80.0 %となっている。向都移動者が、還流型の出稼ぎ移動であるか、都市定着型であるかは、住居が自宅であるか否か、KTP の発行地がデボックであるか否かということからも推察できる<sup>70</sup>。今回の調査では、ほとんどの地方出身者が出身地の KTP のまま首都圏で就労している出稼ぎ労働者である。その比率は人力車夫と家事使用人でとくに高く、いずれも配偶者や子供を郷里に残して単身で都市に出てきて働いているケースが多い<sup>71</sup>。

次に、前職についてみると、第1位は「その他」である。内訳は、大工、溶接工、運転手、家事使用人、主婦などである。第2位は「商人・自営業」で、第3位が「農業経営」、第4位が「農業労働者」、第5位が「なし」（無職）で、合計8人中7人が家事使用人である。第1位、第2位は宮本の2006年の先行研究と同じである。宮本の先行研究で第3位は工場労働者であるが、今回の調査では第3位は農業経営者となっている。先行研究との大きな違いは、宮本の場合、

農業従事者の割合が5.1%（全体117人のうち6人）しかないのに対して、今回調査では農業従事者（農業経営者と農業労働者）の割合が27.0%と高いことである。その主な要因は人力車夫でその割合が95.0%（20人中19人）と高いことにある<sup>72</sup>。この他に、工場労働者の比率が低いことも先行研究との違いである<sup>73</sup>。これは、デボックがジャカルタの南部に広がる住宅地区として発展し、市内あるいは近郊に工場が多くないという同市の立地が影響していると考えられる<sup>74</sup>。

学歴は、小学校卒業が37.0%と最も多いが、中学校卒業以上を合計すると59.0%と高い。年齢が若くなるほど、高学歴の傾向にある。職種の中では、高卒以上の割合が8割と、バイクタクシーの高学歴が顕著である。次に、職種別の収入構成をみる。

### 3）職種別収入分布

表25は、職種別の収入構成である（月額。家事使用人と人力車夫は純収入。その他は総収入）。家事使用人以外は固定給でなく、収入の多い月、少ない月があることなども関係しているためか、短時間で回答できずにいる場面もみられた。

人力車夫は、かつては他の職種と比較して給

68 宮本の先行研究では、雑業層の81.3%が西部と中部ジャワの出身となっている。宮本謙介（2009）『アジア日系企業と労働格差』北海道大学出版会，p.151.

69 デボックは、ジャカルタの隣接地として、ジャカルタへの通勤者が多く住む新興住宅地である。ボゴールは、19世紀半ばにオランダ総督の夏の避暑地として宮殿が建設されるなど、19世紀以降発展した町である。オランダ総督の宮殿は、現在、大統領宮殿となっている。首都圏にはボゴールをはじめ、デボックより人口の大きな都市や地域があり、地元デボックも含めて西ジャワ出身の出稼ぎ者は、デボック以外の首都圏に出稼ぎに行くケースが多いと推測することができる。

70 KTP とは、Kartu Tanda Penduduk の略で、住民登録証のことである。名刺大の身分証明書で、法律上の青年である17歳（選挙権行使年齢）以上は取得・携帯が義務づけられている。記載される事項は、登録手続番号、名前、性別、血液型、生年月日と出生地、国籍、宗教、職業、現住所、発行日である。石井米雄監修（1991）前掲書，p.213.

71 家事使用人では、未亡人で子供を郷里に残して働いているケースが5件ある。

72 先行研究では、農業従事者はわずか5.2%である。宮本謙介（2009）前掲書，p.151.

73 先行研究では、前職が工場労働者は19.7%、今回の調査ではわずか4%である。宮本謙介（2009）前掲頁。

74 2012年のデボックでの工場数は10,308社、従業員数は165,573人。西ジャワ州の自治体（市、県）で12番目の規模。1社当たりの従業員は16人。工場数の多い上位3自治体は、ボゴール県（1社当たり23人）、ボゴール市（同33人）、カラワン県（同23人）である。BPS（2013）“Jawa Barat in Figures 2013” Jawa Barat，p.339.

表25 都市雑業者の職種別収入構成（月額、ルピア）

（単位：人）

	露天商・ 行商人	バイクタ クシー	人力車夫	家事 使用人	合 計
～1,000,000	0	1	3	1	5
1,000,000～	8	2	10	12	32
2,000,000～	7	5	2	7	21
3,000,000～	11	6	3	0	20
4,000,000～	3	2	1	0	6
5,000,000～	2	0	1	0	3
6,000,000～	4	3	0	0	7
7,000,000～	5	1	0	0	6
合 計	40	20	20	20	100

（出所）表24と同じ。

与の高かった時期がある<sup>75</sup>。自動車もオートバイも多くない時代、ベチャは近距離移動の手段として庶民の生活に密着していたからである。近年は、バイクタクシーの急増もあり、ベチャの利用客が減少している。このため、人力車夫は、現在では家事使用人と共に、低所得の代表のような存在になっている。

小学校卒のような低学歴で、かつ年齢が高く他の仕事に就けないような者が、人力車夫には多い。露天商・行商人とバイクタクシー運転手は、低所得から高所得まで広く分布しているが、収入は相対的に高い。常連客を持っていると回

答するケースがあり、それが高所得の一つの要因となっていると考えることができる。

今回の調査項目では、郷里の実家における農地について聞いている。表26は、ジャワの農家出身者に、実家の農地の広さを聞きとりまとめたものである。

#### 4）出身農家の土地所有別構成

ジャワの農家出身者32人の郷里の実家が所有する土地の広さは、表26のとおりである。宮本は、0.25ha 以下層を農業と農外の多就業によって生計を維持しうる下層世帯、0.25ha～1 ha 層が農業を主たる収入源とする自作農中心の中位層、1 ha 以上層を上層世帯（富裕・地主層）としている<sup>76</sup>。この区分に従うと、下層世帯が65.6%、中位層が31.3%、上位層が3.1%となる<sup>77</sup>。

6割以上が0.25ha 以下の下層農家出身であり、農家出身の雑業層の主力となっている。この表に現れていない土地なし層を含めれば、都市雑業層の出身としては、農村部における農業労働者と下層農民世帯の出身が圧倒的に多いことがわかる。このことは、先行研究でも指摘されているが、改めて確認することとなった<sup>78</sup>。

表26 都市雑業者、出身農家の土地所有規模別構成（ジャワ）

（単位：人）

	露天商・ 行商人	バイクタ クシー	人力車夫	家事使用人	合 計	構成比
0.00～0.25ha	5	4	7	5	21	65.6%
0.25～0.50ha	5	0	3	0	8	25.0%
0.50～0.75ha	2	0	0	0	2	6.3%
0.75～1.00ha	0	0	0	0	0	0.0%
1.00～2.00ha	0	0	0	0	0	0.0%
2.00ha～	0	1	0	0	1	3.1%
合 計	12	5	10	5	32	100.0%

（出所）表24と同じ。

75 今野裕昭（1989）「都市化と都市インフォーマルセクター—インドネシアを素材にして」『秋田大学教育学部研究紀要』, p.203.

76 宮本謙介（2009）前掲書, p.158.

77 ここには、土地なし世帯（農業労働者）の出身者は含まれていない。

78 宮本謙介（2009）同上頁。

今回の調査対象である雑業就労者の基本属性、収入構成、農家出身者の土地所有状況などは上記のとおりであるが、さらに詳しく考察するために、女性の都市雑業の典型的な職種とみられる家事使用人を事例に、農村からの出稼ぎ労働についてみていく<sup>79</sup>。

### 5) 家事使用人の事例

対象者20名の平均年齢は、28歳である。30歳未満が13人を占めている。出身地をみると、西ジャワ州が4名（デポックが1名）、中ジャワ州が15名、東ジャワ州が1名である。

前職は、無職が7名（学生が4名）、主婦が4名、家事使用人が4名、工場労働者が2名、農業労働者が2名、露天商が1名である。

父親の職業は、農業労働者が12人と最も多く、農民も5名いる。地方政府職員、警備員、工場労働者が1名ずつである。

最終学歴は中学校卒が9人（45.0%）、小学校卒が8人（40.0%）、高校（看護系専門学校含む：15.0%）卒が3人と高学歴化が進んでいる。高校卒の3名のうち2名は父親の職業が非農業（地方政府職員、警備員）である。

就業年数は、最長が15年の2名で、いずれも家族とともにデポックで暮らしている。

次に8年が1名、4年が4名、残り13名が3.5年以下となっている。前職が無職（学生）の場合、就業年数が1年、2年と短いものが多いが、学生以外で短いケースもある。

18～20歳で未婚者が5人いる。この5人のうち、小学校卒は1名で、中学校卒が1名、高校卒が3名と教育水準も比較的高い。また、未亡人が5人いて、子供を郷里の両親の元に置いて出稼ぎに来ている。この他に、夫、子供を郷里に残して出稼ぎに来ているケースが5件あり、

うち4件は夫が農業労働者である。残り5人はデポックで夫、子供と生活している。夫は露天商、バス運転手などの雑業層の仕事をしており、彼女らは借家から通勤している。月収は、100万～250万ルピアで、平均すると月額約170万ルピアである。17人が毎月50万～150万ルピアを親または子の養育のために郷里に送金している。帰省は、年1回、レバラン（断食月明け大祭）時に7日～10日、というケースが多い。

都市に出稼ぎに来た主な理由を尋ねたところ、都市生活への憧れという回答が8件あり、農村での貧困を挙げる回答が6件ある。それらのどちらでもなく、生活を向上させるため、一家を支えるためという回答もある。

全体としては、このような結果となっているが、この調査対象者20人のうち、Aさんについて、詳しくみていく。Aさんを選んだ理由は、家事使用人は郷里に夫、子供を置いて働くケースが多い中、夫婦いずれもが雑業層として働いて生計を立てている出稼ぎ就労者だからである<sup>80</sup>。

Aさんは、中ジャワ州バニユマス出身。現在、インドネシア人の中流家庭で家事使用人として働いている。父親は農業労働者、母親はすでに他界、姉が1人いる。

年齢は39歳で、夫と子供2人（小学生と未就学児）の4人家族、夫も同じく雑業層である。デポックでナシゴレン（焼き飯）をカキリマ（屋台）で売っている。借家住まいでKTPは郷里のバニユマスのまま未変更である。家事使用人として通勤で、8:00～11:00、13:00～15:00と2軒をかけもちしている。月額給与は、70万ルピアと60万ルピアで合計130万ルピア。郷里への送金は、不定期で実家の必要に応じて貯金から送金する。

79 インドネシアではそもそも女性家事使用人は「労働者」とはみなされていない。そのため、公的な統計資料は存在しない。横本真千子（2013）「インドネシアの女性家事使用人：バンドン市における仲介業者の調査によせて」『経済学研究』62（3）、北海道大学大学院経済学研究科、pp.123-138。

80 家事使用人の事例としては、既婚者あるいは未亡人の場合でも、配偶者や子供を郷里に残すケースが多い。

表27 家事使用人の事例

年齢	出生地	前職	父親の職	最終学歴	就業年数	月収	郷里への送金(月額)	帰省頻度	備考
1 24	中ジャワ (Tegal)	無職	農業労働者	中学校	3.5	1,400,000	1,000,000	年1回、10日間	夫は郷里で農業労働者、子供1人
2 18	中ジャワ (Tegal)	無職 (学生)	農業労働者	高校	2	1,300,000	500,000	年1回、レバラン	未婚
3 39	中ジャワ (Banyumas)	家事使用人	農民	小学校	1	1,300,000	必要に応じて	年1回、レバラン	夫はデボックで露天商、子供2人、通勤で午前、午後と2軒の家庭で働いている
4 49	西ジャワ (Depok)	主婦	農業労働者	小学校	15	1,000,000	無	無	デボック出身、自宅持ち、夫、子供2人、通勤
5 18	東ジャワ (Tuban)	無職 (学生)	地方政府職員	医療系専門学校	2	2,500,000	1,000,000	年1回、レバラン7日	未婚、看護師の資格、事前に職が決まっていた
6 18	中ジャワ (Semarang)	無職 (学生)	警備員	高校	1	2,500,000	1,000,000～1,500,000	年1回、レバラン7日	未婚
7 20	中ジャワ (Blora)	家事使用人	農業労働者	小学校	1.5	1,400,000	500,000	年1回、10日間、レバラン	未婚
8 40	中ジャワ (Tegal)	工場労働者	農業労働者	小学校	4	2,500,000	1,500,000	年1回、レバラン7日	未亡人、郷里に子供2人、母も農業労働者
9 21	中ジャワ (Banjar)	無職	農業労働者	小学校	0.7	1,200,000	600,000	年1回、レバラン時20日	夫は郷里で農業労働者、子供1人
10 38	中ジャワ (Indramayu)	家事使用人	農業労働者	小学校	4	2,300,000	1,500,000	5か月に1回	未亡人、郷里に子供2人 子供と毎日携帯電話で会話
11 39	中ジャワ (Banyumas)	工場労働者	農民	中学校	4	2,000,000	1,000,000	年2回、各6日間	夫は郷里で農業労働者、子供2人
12 19	中ジャワ (Banyumas)	無職 (学生)	農業労働者	中学校	3	1,500,000	1,000,000	年1回、レバラン時10日間	未婚
13 21	中ジャワ (Tegal)	露店商	農民	中学校	3.5	2,100,000	1,000,000	年2回、10日間	未亡人、郷里に子供1人
14 38	中ジャワ (Jepara)	主婦	農民	中学校	8	2,000,000	1,000,000～1,500,000	年2回、10日間	夫は郷里で家具職人、子供2人
15 22	西ジャワ (Sukabumi)	農業労働者	農業労働者	小学校	1.5	1,300,000	1,000,000	年1回	夫は同じ家で運転手 (Rp.2,000,000)
16 20	西ジャワ (Sukabumi)	無職	農業労働者	中学校	2	1,400,000	750,000～1,000,000	年1回、レバラン時10日	未亡人、郷里に子供1人、毎日、両親子供と携帯で会話
17 25	西ジャワ (Sukabumi)	主婦	農業労働者	中学校	3	1,500,000	1,000,000	年2回、計10日	夫は郷里で農業労働者、子供2人、毎日携帯で会話
18 25	中ジャワ (Tegal)	主婦	工場労働者	中学校	4	1,500,000	500,000	年2回 (レバラン、子供の学校の長期休暇)	未亡人、郷里に子供1人、現在婚約中、給料のうちRP900,000を貯金
19 42	中ジャワ (Purbalinga)	農業労働者	農業労働者	小学校	15	1,500,000	1,000,000	年1回、レバラン7日	夫 (主人宅の運転手) と2人暮らし、8時～17時、通勤
20 21	中ジャワ (Batang)	家事使用人	農民	中学校	1	1,500,000	無	年2回、計12日	夫 (バス運転手) と2人暮らし、7時～18時、通勤

(出所) 表24と同じ。

小学校を卒業後、郷里で家事手伝い。2007年に農業労働者であった現在の夫と結婚。2010年に夫と共にデポックに来了。前職も家事使用人。夫は、食堂で2年間働いた後、その経験を生かして2012年からカキリマ（屋台）を始めた。彼女の姉もデポックのインドネシア人中流家庭で家事使用人として働いており、彼女の現在の仕事は、姉の紹介によるものである。年に1回、レバラン時に帰省する。将来の夢は、子供がよく勉強し、成功すること、自分らもデポックに自宅を持ち、できれば自分の店を持つことである。

以上、都市雑業層の典型とみられる職種の就労についてみてきた。共通する特徴としては、農村の下層、雑業層出身の出稼ぎ労働者が多く、かつ低学歴者がいまだ多いこと、収入は職種によってばらつきがあることなどである。しかし都市雑業層においても高学歴化は着実に進行している<sup>81</sup>。

本インタビューにて、農村からの都市インフォーマル部門への移住者の多くが、定住型ではなく、出稼ぎ型であることが確認できた。農村都市間の労働移動で出稼ぎ者が多いことについては、これまでも多くの先行研究がある。中西は、フィリピンの中部ルソン、南タガログ両地方からマニラ首都圏への流入者は短期的な流入者であると指摘している<sup>82</sup>。

加納は、中部ジャワから外部への移住者の居住期間の短さから、一定期間を置いて、郷里との間を往復する出稼ぎ的な移動がかなり含まれていると推測している<sup>83</sup>。大井慈郎も西ジャワ州ブカシ県での露天商に対する調査から、彼ら

の多くが西ジャワ州、スマトラ、中ジャワ州からの出稼ぎであると報告している<sup>84</sup>。宮本謙介の先行研究でも大半が出稼ぎ者であるとしている。このように多くの事例から、今回の調査対象者に出稼ぎ者が多いことは特殊なことではない。

収入は、人力車夫、家事使用人がとくに低所得に偏在している。露天商・行商人は、必ずしも低所得層ばかりではなく、中には高所得者もいる。これらは、先行研究でも指摘されているが、今回の調査でも同様であった<sup>85</sup>。

家事使用人は、農村からの出稼ぎ層の典型といえる職種である。今回の調査では、ほとんど全員が、月収の3割以上を定期的に郷里に送金していることがわかった。家事使用人以外でも、農村出身の出稼ぎ型雑業者の多くは収入の一部を貯金して、実家に送金している。

調査対象者の多くが、出稼ぎの理由、目的を、郷里の貧困、都市の魅力と合わせ、生活を向上させるためと回答していることから、所得水準としては低収入であっても、都市に出稼ぎに来ているということは、農村に居住して働くよりも様々な点で利点があるからだと推測できる。

今回の調査では、農業労働力の都市への移動の主な要因を明らかにするという目的で、首都圏で最も人口増加の著しい西ジャワ州デポック市を対象地を選択して雑業層に対してアンケート方式によるインタビュー調査を実施した。当初は、雑業層の出稼ぎを都市の魅力によるプル要因か、農村の貧困によるプッシュ要因か、二者択一式で聞こうとしたが、この形式では機械的になってしまうと判断し、出稼ぎの理由、目

81 宮本謙介（2009）前掲書，p.151.

82 中西徹（1989）「フィリピンにおける農村都市間人口移動と都市インフォーマル部門の形成」『アジア研究』Vol.35（1988-1989）No.4，アジア政経学会，pp.1-46.

83 加納啓良（1988）前掲書，pp.250-255. 本稿で中部ジャワとする場合、中ジャワ州とジョグジャカルタ特別州の両方を指す。

84 大井慈郎（2013）「東南アジア首都郊外インフォーマルセクター」『社会学年報』Vol.42（2013），東北社会学会，pp.85-96.

85 宮本謙介（2001）『開発と労働』日本評論社，p.183



的は何かと問う形に修正した。このため、向都移住の理由が、プル要因なのかプッシュ要因なのか、明確に聞くことはできなかった。結論として、本インタビュー調査では、農村から都市への移動の主な要因がプッシュ要因なのか、プル要因なのか、特定はできなかった。限られた時間内での調査であったことから、アンケート対象者は無作為に選んで調査を実施した。そのため、出身が農家、農業労働者以外の人たちが多くなったこともアンケート結果に影響していると考えられる。短時間の対面調査でいきなり移住（出稼ぎ）の要因が貧困か否か、と問うことの遠慮もあり、この質問は、聞き方を工夫する必要があると思われ、今後の課題としたい。

## 終章

本研究では、インドネシアを事例に、農業労働力の産業間移動とその主な要因について分析してきた。農業労働力の移動先としては、製造業、商業、サービス業などとともにインフォーマル部門があると想定した。インフォーマル部門は、発展途上国の都市貧困問題との関連で取り上げられることが多い。その労働力の給源は農村部であり、過剰な労働力が都市に押し出されると考えられている。

序章では、まず本研究の問題意識について述べた。経済発展理論の中で中心的な存在は、A・ルイスの農工二部門経済発展理論である。それは、農業部門と工業部門の賃金格差を主要因として、農村から都市に労働力が移動することで工業生産が拡大して経済が発展するという理論である。欧米先進諸国の経済発展はこのモデルで説明できるが、東アジア諸国をみると、日本、NIESの韓国、台湾は同理論で説明できるが、東南アジアは説明できないとされている。農業からの労働力が工業で吸収しきれない場合、その労働力はインフォーマル部門に吸収されると考えられ、フィリピンとインドネシアがその典型例とされる。フィリピンは、農業の労働力が

サービス業に、インドネシアは工業に流入している。農工二部門経済発展理論との関連で、本研究ではインフォーマル部門の事例としてはインドネシアの方が適当であるとした。

次いで、経済発展論の中でのインフォーマル部門研究の経緯を示した。農村から都市への労働移動が経済発展を促すというルイス・モデルで説明できない現象が1960年代に発生した。都市の流入者が貧困層を形成するインフォーマル部門である。インフォーマル部門の存在を説明する理論として、M・トダロは「農業部門」「都市伝統部門」「近代工業部門」という三部門労働移動理論を提唱した。ルイス、トダロは所得格差を労働力移動の要因と考えた。1960年代、1970年代にインフォーマル部門が膨張し続けることに対して、鳥居は、従来の理論はアジア諸国の経済発展について事実誤認をしていると批判した。そして、人口移動の要因は、所得格差以外に農村からのプッシュ要因と都市からのプル要因があると主張した。鳥居らは、1960年代のタイの調査結果からプッシュ要因の中の「土地の実質的な耕作権の喪失」が離農・離村の要因であるとし、その中でも「土地の収奪」の進行を重視した。他方、渡辺は二部門経済発展理論で、アジアの経済発展の形をNIES型とASEAN型の2つに分類した。しかし、渡辺はインフォーマル部門の形成要因には言及していない。

本研究では、農業従事者の離農・離村の主な要因としてどのようなことが考えられ、それらの背景にある農家、農業労働者世帯の経済状態はどうなっているか、等について、農工二部門モデルで説明できないとされるインドネシアを対象に、政府統計や現地フィールド調査などを元に分析した。

第1章では、インドネシア農業の最大の特徴が、ジャワにおける経営農家の零細性と大量の「土地なし世帯」の存在であり、零細農民層、土地なし世帯層が都市へ移動する労働力の主力

であることを明らかにした。インフォーマル部門の定義、BPSによるフォーマル雇用、インフォーマル雇用の定義などを示した。また、経済成長が農村の労働人口比率を急減させ、逆に都市の労働人口比率を急増させたことなどを1970年代から2000年にかけての統計等で確認した。また、農村から都市へ流出した労働力人口の一部は、参入の比較的容易な都市インフォーマル部門に就業する可能性が高いことを指摘した。農村から都市への労働力移動の大きな流れは、ジャワ島内での人口の州間移動からある程度推測できる。中ジャワ州、ジョクジャカルタ州、東ジャワ州などから首都ジャカルタ、西ジャワ州、バンテン州のそれぞれ首都圏の都市に流入していることが統計資料で明らかにされた。

第2章では、1999年から2013年を対象期間として、農業従事者のインフォーマル部門流出の主要因について分析した。まず、15年間における農林漁業従事者は減少しているが、製造業人口はさして伸びず、農業からの流出労働力は、商業、サービス業を中心としたインフォーマル部門に吸収されたと考えられる。そこで、インドネシアのインフォーマル雇用の状況を、2010年人口センサスを活用して、BPSの定義により試算した。農業と商業・ホテル・飲食業では、インフォーマル雇用の比率がフォーマル雇用の比率より高くなっている。全産業に占めるインフォーマル雇用、フォーマル雇用の比率は、都市部＋農村部（全国）で6：4、都市部のみでは4：6であり、ジャカルタでは3：7となった。都市化が進むにつれてフォーマル雇用の比率が高くなることが確認できた。

次に、都市インフォーマル部門が農業労働力を吸収して膨張する要因として、鳥居説のプッシュ要因とプル要因を考察した。鳥居は、プッシュ要因として、土地の実質的な耕作権の喪失を離村の主な要因とし、地主による土地の収奪、小作権の放棄などを重視している。鳥居はタイでの調査結果から、地主による土地の収奪を重

視しているが、インドネシアでは地主による土地の収奪などはみられない。インドネシアで農業従事者が農業を離れる要因として考えられることとして、不作、それに伴う低所得や貧困があると仮定した。それら要因を農民及び農業労働者の所得、経営農家の交易条件の推移、農業の主な生産コストである土地賃借料、農業労働者の賃金の推移等から探った。その結果、15年間で農家の交易条件の改善が進んでいないこと、農地の賃借料の高騰等生産コストの上昇などが、一部の農家の経営を圧迫していること、他方、労働賃金の実質低下など、農業労働者を取り巻く環境も悪化していることが判明した。プル要因としては、都市部の就業機会説の妥当性は見られなかった。所得格差説については、農業世帯と非農業世帯の間の所得格差が拡大していること、法定最低賃金のジャカルタとその他地域との地域間格差の拡大などが明らかになった。これらから、全体的に離農の要因としては、ジャワ農村経済の悪化を背景としたプッシュ要因が、農業従事者の離農・離村の要因となっていることが確認できた。

以上の考察を補うために、ジャカルタ首都圏で人口が最も急速に拡大している西ジャワ州デポック市にて、3月20日から4月2日までの12日間で、インフォーマル部門就業者に対するアンケート調査を実施した。アンケート結果からは、離村の要因をプッシュ要因と特定するに足る根拠は得られなかったが、離村に際しては、プッシュ要因が大きな役割を果たしていることを確認することができた。

今回の研究内容は、一定の成果を得ることが出来たが、内容的には十分とはいえない。農業従事者の離農の要因として、統計資料等でプッシュ要因の役割が大きいことは示せたが、要因の特定はできなかった。アンケートは農村出身の都市インフォーマル就業者を対象としたが、農家、農業労働者以外の出身者もいたため、離農要因特定の制約となった。これらは、アンケー

ト実施に関する今後の改善点である。

また、本研究には、統計資料の確保をはじめとする問題点も存在した。統計資料は、BPSのウェブから入手できる資料を中心としたが、統計の未整備の面が強く、利用できない統計もあった。1人当たりの税引き後年収を農業、非農業、都市、農村と比較したが、2008年の農業世帯のデータがなく、分析が不十分となった。農業賃金率、製造業賃金率など賃金関連の資料はとくに入手が困難であった。地域間格差も本来であれば農業賃金率を地域別に比較すべきであるが、法定最低賃金しか入手できなかった。このような統計資料の入手の改善等は、今後の課題であるが、年々ウェブ上での公開が進んでおり、今後は徐々に利用可能な資料が増えていくと思われる。

本論文の作成にあたり、九州大学大学院経済学研究院教授 深川博史先生、同清水一史先生、熊本大学法学部教授 吉岡英美先生にご指導頂きました。厚く御礼申し上げます。

## 参考文献一覧

### 日本語文献

- 石田正美 (2002) 「インドネシアの投資環境と部品産業立地需要の見通し」『台頭するアジア諸国と岐阜県製造業のグローバル展開』アジア経済研究所。
- 石田路子 (2014) 「これからの東アジア諸国における高齢者ケアについて—日本における高齢者ケアシステムの先行事例を参考に—」『城西国際大学福祉総合学部紀要』22巻第3号。
- 大井慈郎 (2013) 「東南アジア首都郊外インフォーマルセクター」『社会学年報』Vol.42, 東北社会学会。
- 加納啓良 (1988) 『インドネシア農村経済論』勁草書房。
- 加納啓良 (2004) 『インドネシアを齧る』めこん。
- 加納啓良 (2017) 『インドネシアの基礎知識』めこん。
- 川村晃一 (1999) 「1998年のインドネシア」『アジア動向年報1999年』アジア経済研究所。
- 今野裕昭 (1987) 「巨大都市ジャカルタの産業構

造と人口動態」古屋野正伍編著『東南アジア都市化の研究』アカデミア出版。

- 今野裕昭 (1989) 「都市化と都市インフォーマルセクター—インドネシアを素材にして」『秋田大学教育学部研究紀要』40号。
- 佐藤百合 (2011) 『経済大国インドネシア 21世紀の成長条件』中央公論新社。
- 鳥居泰彦 (1976) 「東南アジアの経済発展と労働市場」『東南アジア研究』14巻1号6月, 京都大学東南アジア研究所, pp.7-9。
- 鳥居泰彦・積田和 (1981) 「経済発展とインフォーマルセクターの膨張」『三田学会雑誌』Vol.74, No.5, 慶應義塾大学経済学会。
- 中西徹 (1989) 「フィリピンにおける農村都市間人口移動と都市インフォーマル部門の形成」『アジア研究』Vol.35 (1988-1989) No.4, アジア政経学会, pp.1-46。
- 橋口善浩・東方孝之 (2016) 「インドネシアの都市化 2002年と2012年の比較 (中間報告)」東方孝之編『インドネシアの都市化: 村落悉皆調査結果を用いた分析』調査報告書, アジア経済研究所。
- 速水佑次郎 (2004) 『新版 開発経済学—諸国民の貧困と富』創文社。
- 深見純生 (2007) 「インドネシアにおける都市化の諸側面—1990年と2000年の50都市の比較から」『桃山学院大学総合研究所紀要』第33巻第1号。
- 本台進・半田晋也 (2004) 「産業間労働力とその要因」本台進編著『通貨危機後のインドネシア農村経済』日本評論社。
- 本名純 (2013) 「国軍・警察」村井吉敬・佐伯奈津子・間瀬朋子編著『現代インドネシアを知るための60章』明石書店。
- 水野広祐編著 (1995) 『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所。
- 宮本謙介 (2001) 『開発と労働』日本評論社。
- 宮本謙介 (2009) 『アジア日系企業と労働格差』北海道大学出版会。
- 横本真千子 (2013) 「インドネシアの女性家事使用人: バンドン市における仲介業者の調査によせて」『経済学研究』62 (3), 北海道大学大学院経済学研究科。
- 渡辺利夫 (1986) 『開発経済学—経済学と現代アジア』評論社。

### 英語文献

“Census of Agriculture 2013, The Report of

*Farm Income Survey*". Jakarta: BPS, 2013.  
"Farmer Terms of Trade Statistics in Indonesia 2009". Jakarta: BPS, 2009.  
"Farmer Terms of Trade Statistics in Indonesia 2013, 2014". Jakarta: BPS, 2015.  
"Jawa Barat in Figures 2013". Jawa Barat: BPS, 2013.  
"Labor Force Situation in Indonesia February 2013". Jakarta: BPS, 2013.  
"Labor Force Situation in Indonesia May 2013". Jakarta: BPS, 2013.

#### インドネシア語文献

"Analisis Mobilitas Tenaga Kerja" (『労働力移動の分析』). Jakarta: BPS, 2010.  
"Analisis Rumah Tangga, Lahan, dan Usaha Pertanian di Indonesia : Sensus Pertanian 2013" (『2013年農業センサスによるインドネシアの世帯、土地、農業ビジネスに関する分析』). Jakarta: BAPPENAS, 2014.  
"Analisis Sosial Ekonomi Petani di Indonesia" (『インドネシア農民の社会経済分析』). Jakarta: BPS, 2014.  
"Ekonomi Informal di Indonesia Ukuran, Komposisi dan Evolusi" (『インドネシアのインフォーマル経済—規模、構造、発展』). Jakarta: ILO, 2010.  
"Hasil Pencacahan Survei Pendapatan Rumah Tangga Usaha Pertanian, 2013" (『2013年農家世帯所得調査結果』). Jakarta: BPS, 2013.  
"Laporan Hasil Sensus Pertanian 2013" (『農業センサス2013結果報告』). Jakarta: BPS, 2013.  
"Luas Lahan Sawah Menurut Provinsi (ha), 2002-2014" (『2002-2014年の州別水田面積』). Jakarta: BPS, 2014.  
Yogaprasta A. Nugraha. "Menguak Realitas Orang Muda Sektor Pertanian di Perdesaan" (『農村における農業部門の若者の声』). Jurnal Analisis Sosial Vol.19 No.1, Edisi Agustus 2015.

#### 統計

"Sensus Penduduk 2010" (『2010年人口センサス』). Jakarta: BPS, 2010.

"Statistik Upah Buruh Tani di Perdesaan" (『農村部の農業労働者賃金統計』). Jakarta: BPS, 2000~2014.  
"Statistical Yearbook of Indonesia". Jakarta: BPS, 1998.  
"Statistical Yearbook of Indonesia". Jakarta: BPS, 2000~2014.  
"Upah Minimum Regional/Propinsi" (『地域・州別最低賃金』). Jakarta: BPS, 2009~2013.  
"Welfair Statistics 2010". Jakarta: BPS, 2010.

#### ウェブページ

独立行政法人労働政策研究・研修機構 (1999)「基礎情報：インドネシア (1999年)」[http://www.jil.go.jp/foreign/basic\\_information/2004/indonesia.html](http://www.jil.go.jp/foreign/basic_information/2004/indonesia.html) 2017年7月21日参照。  
Bangimsarlubis, "Konversi Lahan" (『土地の転換』) 12 Feb 2012. <https://bangimsarlubis.wordpress.com/2012/02/12/konversi-lahan/> 2017年7月21日参照。  
BPS "Pengertian Umum, Arti Angka NTP" (『農家の交易条件の数値の意味の常識』). <http://www.bps.go.id/Subjek/view/id/22> 2017年7月21日参照。  
BPS "Population and Population Groth Rate by Regency/City in DKI Jakarta Province 2010,2014 and 2015". <https://jakarta.bps.go.id/linkTabelStatis/print/id/136> 2017年7月21日参照。  
BPS "Population Growth Rate in West Java Regency/City, 2005-2013". <https://jabar.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/81> 2017年7月21日参照。  
Kompas "Harga Sewa Lahan Terus Meningkat" (『土地の賃借料は上昇が続く』) 9 Feb 2012, Kompas.com. <http://regional.kompas.com/read/2012/02/09/04294419/Harga.Sewa.Lahan.Terus.Meningkat> 2017年7月21日参照。  
Kompas "Harga Sewa Sawah Meningkat 70 Persen" (『水田の賃借料70%上昇』) 14 Dec 2011, Kompas.com. <http://regional.kompas.com/read/2011/12/14/20271535/Harga.Sewa.Sawah.Meningkat.70.Persen> 2017年7月21日参照。